

平成 19 年度環境省請負業務

平成 19 年度被認定者に関する医学的所見等の解析

及びばく露状況調査業務報告書

(案)

ばく露状況調査編

平成 20 年 3 月 31 日

独立行政法人環境再生保全機構

目次

1. 被認定者等のばく露状況に関する調査目的及び概要	
1-1. 調査目的	3
1-2. 調査概要	3
(1) 調査内容	
(2) 実施方法	
1-3. 石綿による健康被害に係る専門家からなる作業部会委員名簿	
2. 調査対象者と結果	
2-1. 調査対象者	6
2-2. 調査結果	7
(1) 被認定者等とアンケート回答者	
(2) 年齢別集計	
(3) ばく露分類別集計	
(4) 職業分類別集計	
(5) 産業分類別集計	
(6) 住所別集計	
(7) 環境省石綿の健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別居住歴集計	
3. まとめ	47
参考資料 (アンケート表)	50

1. 調査目的及び調査概要

1-1. 調査目的

石綿による健康被害の救済に関する法律（以下「救済法」という。）の施行に当たっては、衆参両議院における法律案の附帯決議において、石綿による健康被害の実態について十分に調査・把握し、本制度の施行に反映させるよう努めることとされている。（救済法附則第6条）

これを踏まえ、救済法に基づき石綿を吸入することにより指定疾病にかかった旨の認定を受けた者及び当該指定疾病に起因して施行日前に死亡した者と認められた者（以下「被認定者等」という。）の職歴や居住歴を把握して、ばく露状況を調査することにより全国的な石綿ばく露の実態を把握し、救済法附則第6条に基づく見直しの際に資するものとする。

1-2. 調査概要

本調査は、環境省からの平成19年度請負業務として独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）が行った。機構は、救済法第3条に基づき石綿による健康被害の救済のため支給される給付を実施しており、調査は機構がこの業務の実施に際して蓄積している被認定者等に関する情報を利用し、以下の内容及び方法で実施した。

(1) 調査内容

機構は申請・請求を受け付ける際に、申請・請求者にアンケート（巻末参考資料参照）を任意で提出していただいている。このうち被認定者等から提出されたアンケート表に記載されている職歴・居住歴等に関する情報を分類・集計するとともに、被認定者等の全国的な分布状況等を把握した。個人が特定されることがないように十分配慮して分析を実施した。

なお、本調査の実施に当たっては、石綿による健康被害に係る専門家からなる作業部会（1-3参照）を設け、その助言を受けて実施した。

(2) 実施方法

① 調査対象者のリストの作成

本調査の対象者は平成18年度に認定を受けた被認定者等とした。機構が保有している被認定者等の情報から本調査の対象となる2,389人のリストを作成した。各個人について分析に必要となる基礎データとして、個人を同定し得る氏名や生年月日等の情報はデータから外している。性別、年齢（申請時又は死亡時）、認定の種別（中皮腫・肺がんの別、弔慰金支給者・医療費支給者の別）等をリストア

ップした。

② 職歴・居住歴等に関する情報の収集

調査対象者について、申請・請求時に任意で提出されたアンケートを基に、職歴・居住歴に関する情報を収集整理した。収集整理は以下の手順で進めた。

a) 申請・請求時にいただいたアンケート回答の集計

アンケートの回答内容から調査対象者の居住歴、職歴等の情報を確認・集計した。

石綿ばく露歴を整理するためアンケート回答者についてその回答内容から、平成19年に環境省実施の「一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査」（以下、環境省石綿リスク調査と略す）の石綿ばく露分類を参照し下記(ア)～(エ)に分類を行った。

(ア) 直接石綿を取り扱っていた職歴がある者及び直接ではないが、職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。

(イ) 家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。

(ウ) 職域以外で石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。

(エ) (ア)～(ウ)に該当せず、ばく露の可能性が特定できない者。(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む。)

(注：回答内容により、(ア)～(エ)の複数に該当する場合は、上位の方1つに最終分類した。)

b) 追加アンケートの実施

上記a)において、回答のあったアンケート表に調査項目の一部未記入等が見られる調査対象者について、詳細を確認すべきと判断した場合には追加アンケートを実施した。追加アンケートでは主に未記入項目について記入を依頼した。60名に追加アンケート表を送付し、32名から回答を得た。

追加アンケートの回答内容は、申請・請求の際に回答したアンケートに反映させた。

c) 集計

上記a)及びb)により収集した情報により、各種項目について整理・分類・集計作業を行った。

1-3. 石綿による健康被害に係る専門家からなる作業部会委員名簿

区 分	氏 名	現 職
委員長	森永 謙二	独立行政法人労働安全衛生総合研究所 健康障害予防研究グループ部長
委員	三浦 溥太郎	横須賀市立うわまち病院副院長
委員	神山 宣彦	東洋大学経済学部教授
委員	高田 礼子	聖マリアンナ医科大学 予防医学教室講師

2. 調査対象者と結果

2-1. 調査対象者

調査対象者は平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）に石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、下記の認定を受けた者とした。

①認定申請を行い、日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病にかかった旨の認定を機構から受けた方。この認定を受けた方を、以降は「医療費被認定者」と略す。

②日本国内で石綿を吸入することにより指定疾病にかかり、石綿による健康被害の救済に関する法律の施行日（平成18年3月27日）より前に、指定疾病に起因して死亡した方のご遺族で、特別遺族弔慰金・特別葬祭料の請求を行い、給付が認められた方。この認定を受けた方を、以降は「弔慰金被認定者」と略す。本調査では、弔慰金被認定者が提出した、指定疾病にかかり法施行前に亡くなられた方に関する情報を集計している。そのため本調査では、以降「弔慰金被認定者」と記す場合、それは指定疾病にかかり法施行前に亡くなられた方を指すものとする。

なお、図及び表中で特に指定が無い場合「医療費」は医療費被認定者を、「弔慰金」は弔慰金被認定者を表すものとする。

2-2. 調査結果

(1) 被認定者等とアンケート回答者

集計方法

平成 18 年度の被認定者等について、支給種別（医療費・弔慰金）、性別、申請時疾病別（中皮腫・肺がん）に集計を行った。中皮腫については、胸膜中皮腫とその他の部位（腹膜・心膜・精巣鞘膜等）の中皮腫に分けて集計を行った。また、被認定者等のうちアンケート回答があった者についても同様の集計を行った。

結果

①被認定者等

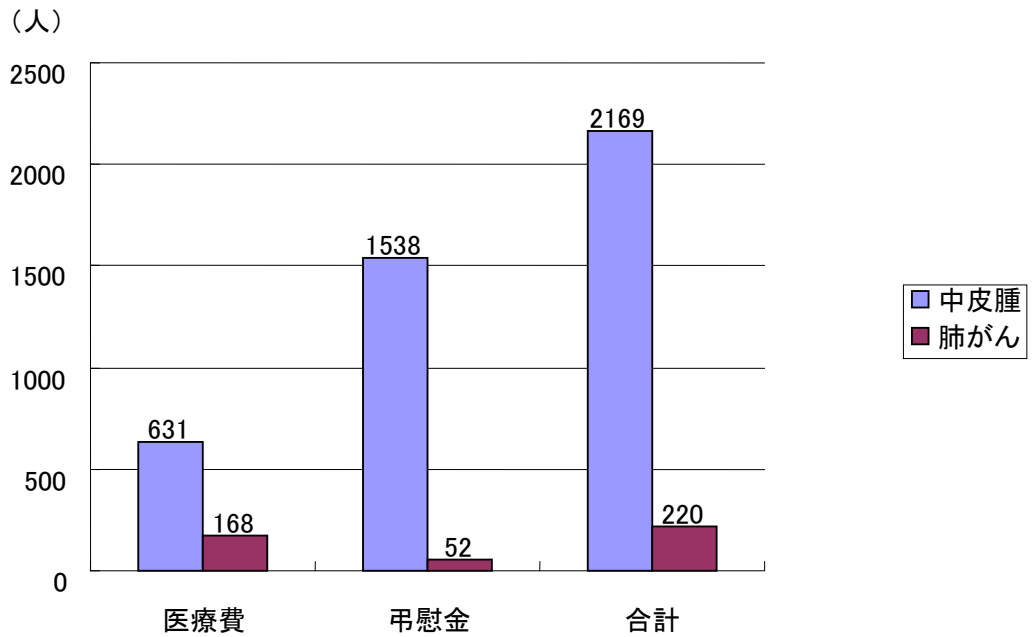
平成 18 年度の被認定者等の総数は 2,389 人であった。支給種別にみると 2,389 人中、医療費被認定者が 799 人、弔慰金被認定者が 1,590 人で、約 1 : 2 の割合であった。

申請時の疾病別にみると、被認定者等 2,389 人のうち、中皮腫が 2,169 人（90.8%）、肺がんが 220 人（9.2%）で中皮腫が約 9 割を占めた。さらに支給種別にみると、医療費被認定者 799 人のうち、中皮腫が 631 人（79.0%）、肺がんが 168 人（21.0%）で、弔慰金被認定者 1,590 人のうち、中皮腫が 1,538 人（96.7%）、肺がんが 52 人（3.3%）であった。

（図 1）

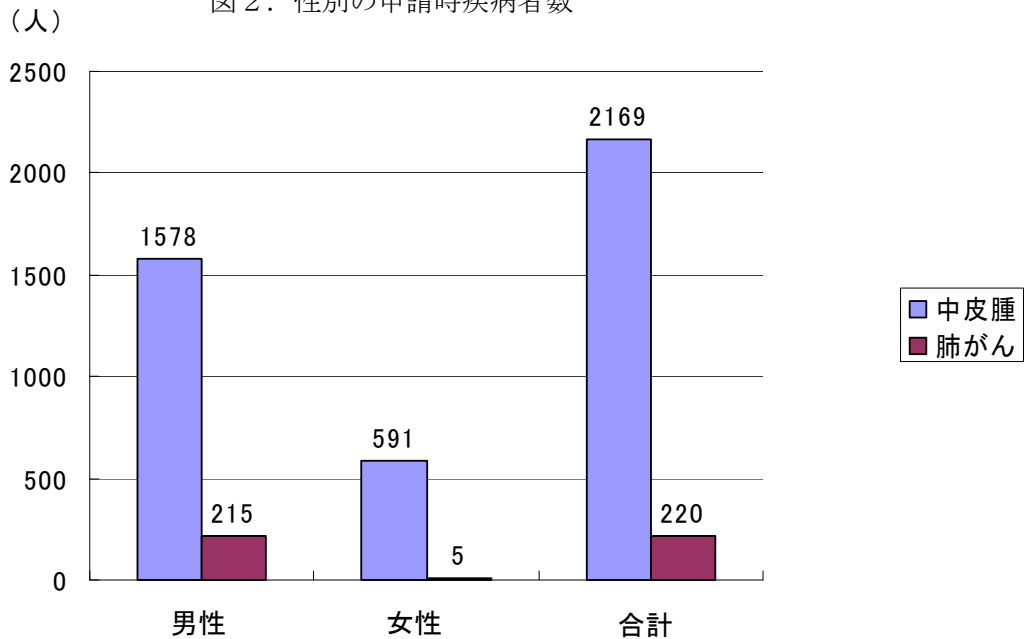
中皮腫について部位別にみると、2,169 人のうち、胸膜 1,622 人（74.8%）、その他 547 人（25.2%）であった。その他の内訳は、腹膜 149 人、心膜 13 人、精巣鞘膜 4 人、胸腹膜等複数部位 5 人、部位不明 376 人であった。さらに支給種別にみると、中皮腫の医療費被認定者 631 人中、胸膜は 572 人（90.6%）、その他は 59 人（9.4%）で、中皮腫の弔慰金被認定者 1,538 人中、胸膜 1,050 人（66.0%）、その他は 488 人（34.0%）であった。弔慰金被認定者は医療費被認定者に比べその他の割合が大きかった。

図1. 支給種別の被認定者等の数



性別に被認定者等の数をみると、被認定者等 2,389 人中、男性は 1,793 人 (75.1%)、女性は 596 名 (24.9%) で、男性の被認定者等の数が多かった。男性被認定者等 1,793 人の申請時疾病内訳は、中皮腫 1,578 人(88.0%)、肺がん 215 人(12.0%)であった。女性被認定者等 596 人の申請時疾病別内訳は、中皮腫 591 人(99.2%)、肺がん 5 人(0.8%)で、肺がんの割合が男性に比べて低かった。(図 2)

図2. 性別の申請時疾病者数



②アンケート回答者

平成 18 年度の被認定者等の総数 2,389 人に対し、アンケート回答者の合計は 2,049 人で回答率は 85.8%であった（表 1）。医療費アンケート回答者は 625 人、弔慰金アンケート回答者は 1,424 人で、アンケート回答率はそれぞれ 78.2%、89.6%で、やや弔慰金の回答率の方が高かった。（図 3）

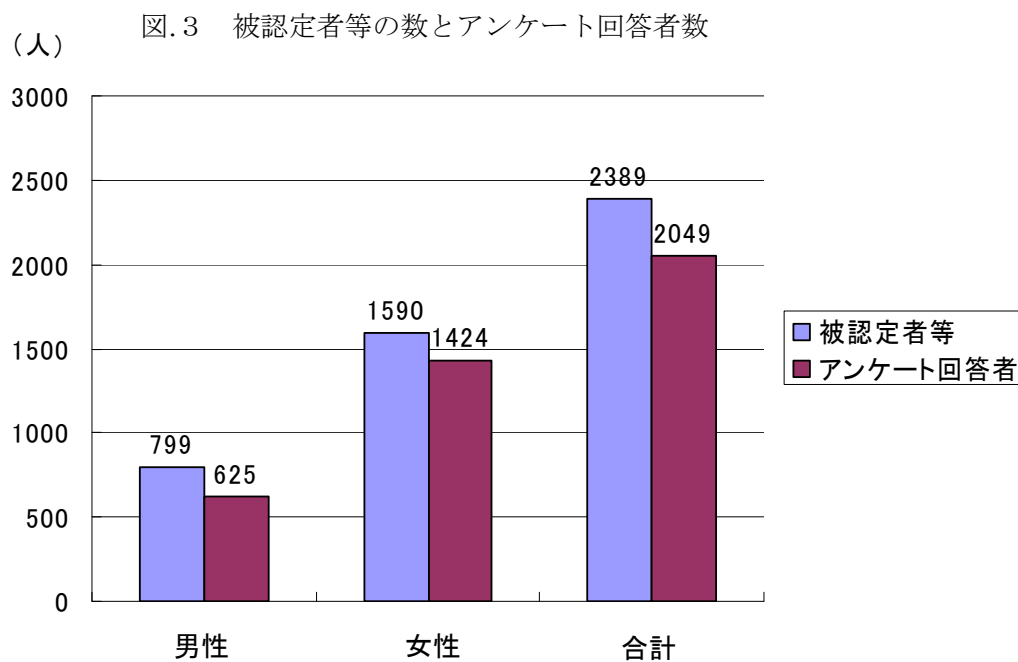


表 1. 被認定者等の数及びアンケート回答者数(人)

疾病	部位		医療費			弔慰金			合計		
			男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
中 皮 腫	胸 膜	被認定者等	414	158	572	793	257	1050	1207	415	1622
		アンケート回答者	326	127	453	706	235	941	1032	362	1394
		回答率	78.7%	80.4%	79.2%	89.0%	91.4%	89.6%	85.5%	87.2%	85.9%
	そ の 他	被認定者等	36	23	59	335	153	488	371	176	547
		アンケート回答者	26	19	45	300	136	436	326	155	481
		回答率	72.2%	82.6%	76.3%	89.6%	88.9%	89.3%	87.9%	88.1%	87.9%
	計	被認定者等	450	181	631	1128	410	1538	1578	591	2169
		アンケート回答者	352	146	498	1006	371	1377	1358	517	1875
		回答率	78.2%	80.7%	78.9%	89.2%	90.5%	89.5%	86.1%	87.5%	86.4%
肺 が ん	-	被認定者等	164	4	168	51	1	52	215	5	220
		アンケート回答者	123	4	127	46	1	47	169	5	174
		回答率	75.0%	100.0%	75.6%	90.2%	100.0%	90.4%	78.6%	100.0%	79.1%
合 計	-	被認定者等	614	185	799	1179	411	1590	1793	596	2389
		アンケート回答者	475	150	625	1052	372	1424	1527	522	2049
		回答率	77.4%	81.1%	78.2%	89.2%	90.5%	89.6%	85.2%	87.6%	85.8%

(2) 年齢別集計

集計方法

被認定者等の年齢別集計を支給種別（医療費・弔慰金）に行った。

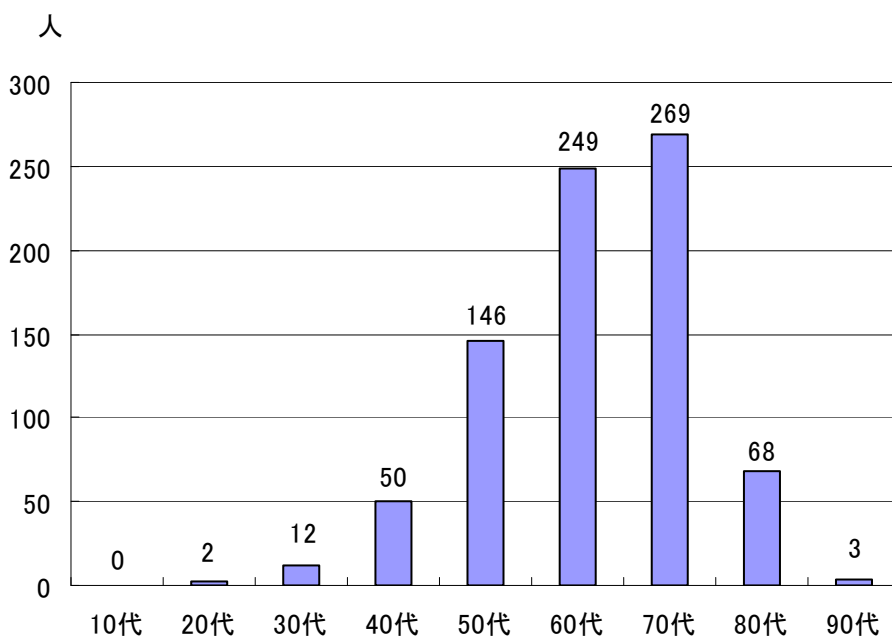
医療費被認定者は申請時の年齢を、弔慰金被認定者は死亡時の年齢を用いて集計した。

結果

①申請時年齢（医療費）

医療費被認定者の平均申請時年齢は 66.3 歳であった（表 2）。申請時に 60 歳以上だった被認定者は 589 人で医療費全体の 73.7%を占めた（図 4）。疾病別では、中皮腫平均は 65.2 歳、肺がん平均は 70.2 歳であった。

図 4. 被認定者等の申請時年齢分布（医療費）



②死亡時年齢（弔慰金）

弔慰金被認定者の平均死亡時年齢は 65.5 歳であった。死亡時に 60 歳以上であった者は 1,131 人で、弔慰金全体の 71.1%を占めた（図 5）。疾病別では、中皮腫平均は 65.2 歳、肺がん平均は 72.0 歳で、医療費と同様に肺がんの平均の方が高かった。

図 5. 被認定者等の死亡時年齢分布 (弔慰金)

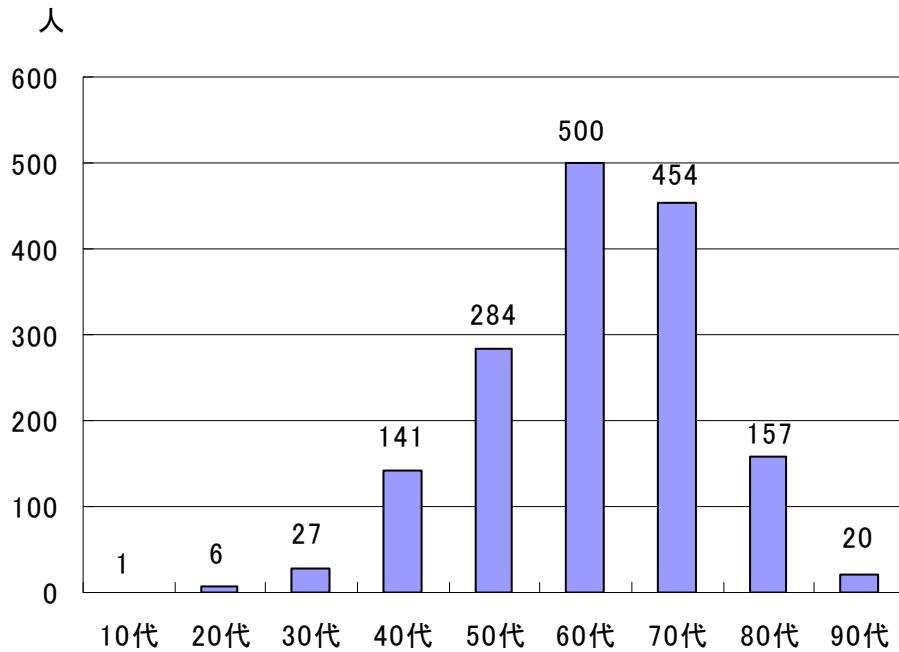


表 2. 被認定者等の申請時年齢別集計 (医療費)

(人)	中皮腫							肺がん			合計
	男性			女性			計	男性	女性	計	
年齢	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
20～29				1	1	2	2				2
30～39	5	4	9	1	2	3	12				12
40～49	32	2	34	12	3	15	49	1		1	50
50～59	83	11	94	32	7	39	133	13		13	146
60～69	133	8	141	40	5	45	186	62	1	63	249
70～79	127	8	135	54	4	58	193	74	2	76	269
80～89	34	3	37	15	1	16	53	14	1	15	68
90～99				3		3	3				3
総計	414	36	450	158	23	181	631	164	4	168	799
年齢中央値(歳)	67	60	66	68	55	67	66	70.5	72.5	71	67
平均年齢(歳)	65.6	61.3	65.2	66.4	56.6	65.1	65.2	70.1	74.5	70.2	66.3
最低年齢(歳)	36	35	35	23	28	23	23	48	69	48	23
最高年齢(歳)	87	83	87	91	85	91	91	89	84	89	91

表 3. 被認定者等の死亡時年齢別集計（弔慰金）

(人)	中皮腫						肺がん			合計	
	男性			女性			計	男性	女性		計
年齢	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
10～19		1	1				1				1
20～29	1	1	2	1	3	4	6				6
30～39	11	6	17	5	5	10	27				27
40～49	64	43	107	19	15	34	141				141
50～59	150	65	215	43	22	65	280	4		4	284
60～69	267	108	375	74	37	111	486	14		14	500
70～79	223	81	304	79	45	124	428	26		26	454
80～89	73	26	99	31	21	52	151	5	1	6	157
90～99	4	4	8	5	5	10	18	2		2	20
総計	793	335	1,128	257	153	410	1,538	51	1	52	1,590
年齢中央値(歳)	66	65	66	67	69	68	66	73	84	73	67
平均年齢(歳)	65.3	63.8	64.8	66.9	66.1	66.6	65.3	71.8	84.0	72.0	65.5
最低年齢(歳)	25	19	19	24	24	24	19	53	84	53	19
最高年齢(歳)	95	95	95	93	97	97	97	91	84	91	97

(3) ばく露分類別集計

集計方法

アンケート回答者を対象に、回答内容から環境省石綿リスク調査の石綿ばく露分類を参照して下記の(ア)～(エ)に分類し、支給種別(医療費・弔慰金)に集計を行った。複数に分類できる場合は、(ア)(イ)(ウ)の順で優先してばく露分類を1つに決定した。

(ア)「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者及び直接ではないが、職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」

石綿を含んだ製品の製造加工等の作業に従事した者や、建築・建設関係作業や造船所内作業など石綿を使用した者や、石綿が使用された現場での作業に従事した者を分類した。この分類の中には労災やその他の補償に申請中の者及び認定された者が含まれている。

(イ)「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」

家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者や、石綿製品の作業が自宅であり本人が従事したか定かでない者を分類した。

(ウ)「職域以外で石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」

荷物の運搬等で石綿取扱い施設に出入りがあった者や、吹きつけ石綿のある建物に立ち入った経験がある者等を分類した。

(エ)「(ア)～(ウ)に該当せず、ばく露の可能性が特定できない者。(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む。)」

上記(ア)～(ウ)のいずれにも該当しなかった者を分類した。この中には、石綿工場近くに居住地や職場等があった者も含まれている。

結果

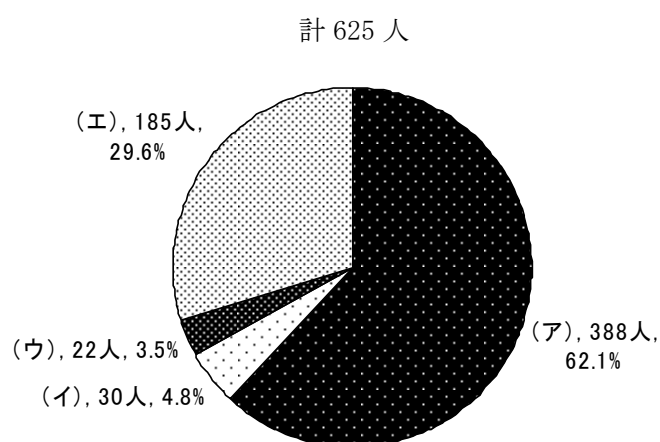
①医療費被認定者

医療費被認定者のうちアンケートに回答のあった者 625 人の分類の内訳は、(ア) 388 人 (62.1%)、(イ) 30 人 (4.8%)、(ウ) 22 人 (3.5%)、(エ) 185 人 (29.6%) であった(図6)。これらの回答者のうち、アンケート表該当項目の「わからない。不明な部分があ

る。」に該当すると記入した者は以下の通りである。(ア)分類は63人(アンケート表③(20))、(イ)分類は5人(アンケート表④(4))、(ウ)分類は7人(アンケート表⑤(7))、(エ)分類は90人(アンケート表⑤(7))であった(巻末添付アンケート参照)。

疾病別に内訳を見ると、中皮腫で認定されたアンケート回答者498人中、(ア)274人(55.0%)、(イ)27人(5.4%)、(ウ)19人(3.8%)、(エ)178人(35.7%)で、肺がんで認定されたアンケート回答者127人中、(ア)114人(89.8%)、(イ)3人(2.4%)、(ウ)3人(2.4%)、(エ)7人(5.5%)であった。中皮腫で認定された者は(ア)(エ)の2分類の割合が大きいのに対し、肺がんで認定された者は(ア)のみで約9割を占めた(表4)。

図6. アンケート回答者のばく露分類(医療費)



②弔慰金被認定者

弔慰金被認定者のうちアンケートに回答のあった者1,424人の分類の内訳は、(ア)738人(51.8%)、(イ)33人(2.3%)、(ウ)18人(1.3%)、(エ)635人(44.6%)で、医療費に比べて(エ)の割合が大きかった(図7)。これらの回答者のうち、アンケート表該当項目の「わからない。不明な部分がある。」にチェックがあった者は以下の通りである。(ア)分類で275人(アンケート表③(20))、(イ)分類で13人(アンケート表④(4))、(ウ)分類で8人(アンケート表⑤(7))、(エ)分類で381人(アンケート表⑤(7))であった(巻末添付アンケート参照)。

疾病別に内訳を見ると、中皮腫で認定されたアンケート回答者1,377人中、(ア)696人(50.5%)、(イ)30人(2.2%)、(ウ)18人(1.3%)、(エ)633人(46.0%)で、肺がんで認定されたアンケート回答者47人中、(ア)42人(89.4%)、(イ)3人(6.3%)、(ウ)0人、(エ)2人(4.3%)であった。医療費被認定者と同様、中皮腫で認定された者は(ア)(エ)の2分類の割合が大きいのに対し、肺がんで認定された者は(ア)のみで約9割を占めた(表5)。

図7. アンケート回答者のばく露分類（弔慰金）

計 1,424 人

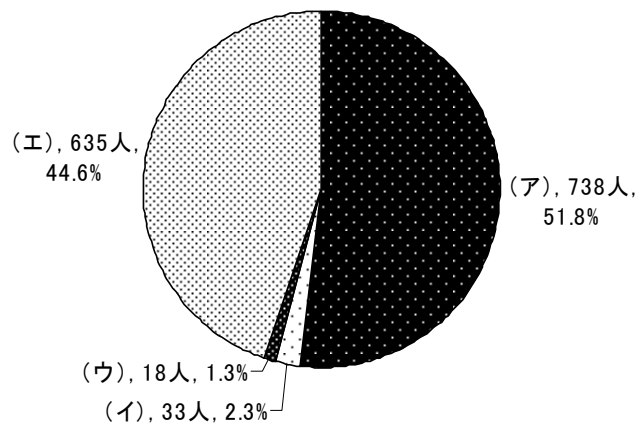


表4. ばく露分類別アンケート回答者数（医療費）（人）

分類	中皮腫							肺がん			合計
	男性			女性			計	男性	女性	計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
ア	230	21	251	21	2	23	274	111	3	114	388
イ	5		5	19	3	22	27	3		3	30
ウ	9		9	7	3	10	19	3		3	22
エ	82	5	87	80	11	91	178	6	1	7	185
総計	326	26	352	127	19	146	498	123	4	127	625

表5. ばく露分類別アンケート回答者数（弔慰金）（人）

分類	中皮腫							肺がん			合計
	男性			女性			計	男性	女性	計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
ア	446	182	628	42	26	68	696	41	1	42	738
イ	3	1	4	14	12	26	30	3		3	33
ウ	9	1	10	3	5	8	18				18
エ	248	116	364	176	93	269	633	2		2	635
総計	706	300	1,006	235	136	371	1,377	46	1	47	1,424

(4) 職業分類別集計

集計方法

アンケート回答者を対象として、アンケート表の職種についての回答内容から従事した職業別に分類し、支給種別（医療費・弔慰金）に集計を行った。職業分類は平成9年度12月改訂版の日本標準職業分類に基づき、中分類までを用いた。

疾病の潜伏期間を考慮し、医療費認定者については申請時の10年以前、弔慰金費認定者については死亡時の10年以前の職歴のみを有効回答として集計対象とした。転職等により異なる職業に複数従事した場合にはそれら全てを集計したため、重複集計となっている。転職等により同一の職業で複数回従事した場合には、集約して1回とした。

結果

①医療費被認定者

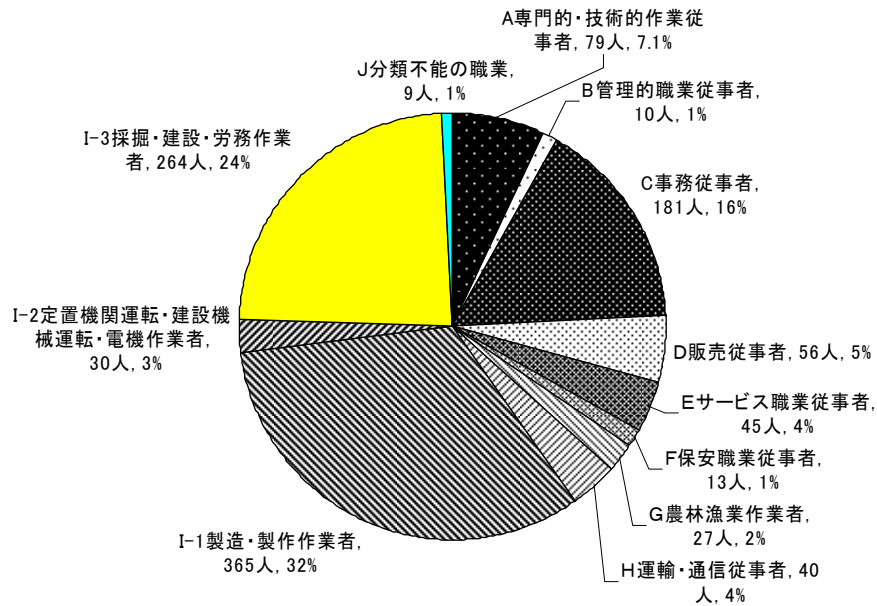
医療費被認定者のうちアンケートに回答のあった者625人中、有効回答を得られたのは562人であった。職業従事者は延べ1,119人であり、1人あたり平均2.0回の職歴があった。

大分類では最も従事者の多い職業はI-1製造・製作作業者365人(32.6%)であり、次いでI-3採掘・建設・労務作業者が264人(23.6%)、C事務従事者181人(16.2%)であった(図8、表6)。

職業従事者の多かったI-1製造・製作作業者を中分類まで見ると、55金属加工作業者56人や59輸送機械組立・修理作業者45人等が、I-3採掘・建設・労務作業者では77建設作業者164人が多かった。

疾病別に見ると、大分類では中皮腫で認定された職業従事者890人中、最も従事者の多い職業はI-1製造・製作作業者294人(33.0%)であり、次いでI-3採掘・建設・労務作業者が177人(19.9%)、C事務従事者165人(18.5%)であった。肺がんで認定された職業従事者229人中、最も従事者の多い職業はI-3採掘・建設・労務作業者87人(38.0%)であり、次いでI-1製造・製作作業者71人(31.0%)、C事務従事者16人(7.0%)であった。肺がんで認定された者は、中皮腫で認定された者に比べてI-3採掘・建設・労務作業者の割合が大きく、逆にC事務従事者の割合は小さかった。

図 8. 職業分類別集計（医療費） 延べ 1,119 人



② 弔慰金

弔慰金被認定者のうちアンケートに回答のあった者 1,424 人中、有効回答を得られたのは 1,084 人であった。職業従事者は延べ 2,004 人であり、1 人あたり平均 1.8 回の職歴があった。

大分類では最も従事者の多い職業は I-1 製造・製作作業 516 人(25.7%)であり、次いで I-3 採掘・建設・労務作業が 440 人(22.0%)、C 事務従事者 315 人(15.7%)であった(図 9、表 7)。

中分類まで見ると、医療費と同様に I-1 製造・製作作業では 55 金属加工作業者 65 人や 59 輸送機械組立・修理作業 101 人等が、I-3 採掘・建設・労務作業では 77 建設作業 262 人が多かった。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された職業従事者 1,928 人中、最も従事者の多い職業は I-1 製造・製作作業 500 人(25.9%)であり、次いで I-3 採掘・建設・労務作業が 411 人(21.3%)、C 事務従事者 307 人(15.9%)であった。肺がんで認定された職業従事者 76 人中、最も従事者の多い職業は I-3 採掘・建設・労務作業 29 人(38.2%)であり、次いで I-1 製造・製作作業 16 人(21.1%)、C 事務従事者 8 人(10.5%)であった。医療費被認定者と同様に、肺がんで認定された者は、中皮腫で認定された者に比べて I-3 採掘・建設・労務作業の割合が大きく、逆に C 事務従事者の割合は小さかった。

図 9. 職業分類別集計（弔慰金）延べ 2,004 人

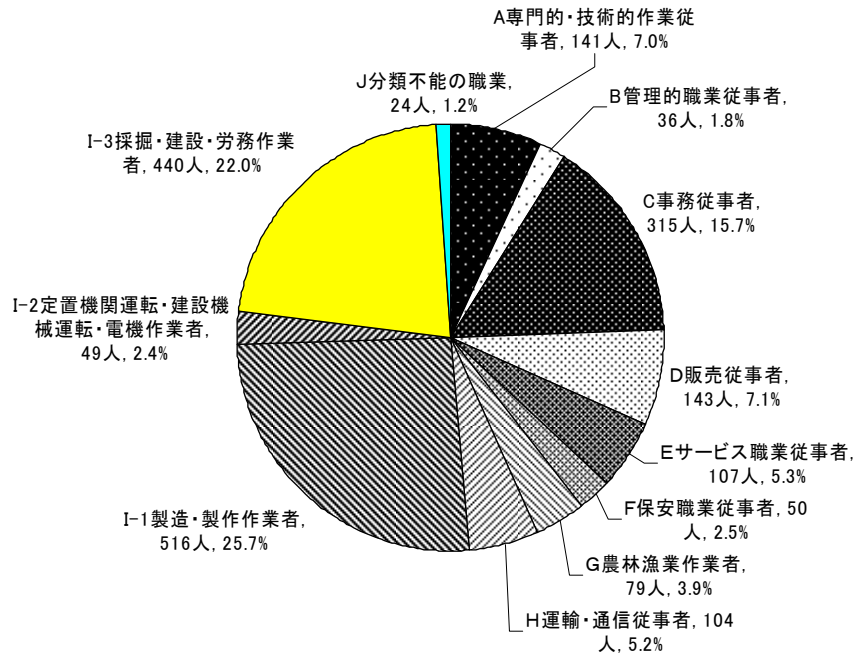


表6. 職業分類別集計(医療費)

1/2

職業分類表記	中皮腫							肺がん			
	男性			女性			計	男性	女性	小計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
A専門的・技術的職業従事者											
03 機械・電気技術者	12	3	15	1		1	16	5		5	
04 鉱工業技術者(機械・電気技術者を除く)	4		4				4				
05 建築・土木・測量技術者	10	1	11				11	2		2	
06 情報処理技術者	1		1				1				
07 その他の技術者	3		3				3				
08 医師	3		3	1		1	4				
09 保健師、助産師、看護師				2		2	2		1	1	
10 医療技術者	1		1	1		1	2				
12 社会福祉専門職業従事者	1		1	1		1	2				
13 法務従事者	1		1				1				
15 教員	5	2	7	5	3	8	15	1		1	
16 宗教家	1		1				1				
17 文芸家、記者、編集者	1		1				1				
18 美術家、写真家、デザイナー	4		4				4				
19 音楽家、舞台芸術家	1		1				1				
20 その他の専門的職業従事者	1		1		1	1	2				
合計	79	49	6	55	11	4	15	70	8	1	9
B管理的職業従事者											
21 管理的公務員	1		1				1				
22 会社・団体等役員	6		6				6	1		1	
23 会社・団体等管理職員	2		2				2				
合計	10	9		9			9	1		1	
C事務従事者											
25 一般事務従事者	45		45	49	7	56	101	7	1	8	
26 会計事務従事者	1		1	3		3	4				
27 生産関連事務従事者	1		1	2		2	3	1		1	
28 営業・販売事務従事者	37	4	41	7	1	8	49	7		7	
29 外勤事務従事者					1	1	1				
30 運輸・通信事務従事者	4	1	5		1	1	6				
31 事務用機器操作員	1		1				1				
合計	181	89	5	94	61	10	71	165	15	1	16
D販売従事者											
32 商品販売従事者	20	3	23	12	3	15	38	8	1	9	
33 販売類似職業従事者	4		4	4		4	8		1	1	
合計	56	24	3	27	16	3	19	46	8	2	10
Eサービス職業従事者											
35 生活衛生サービス従事者	4		4				4				
36 飲食物調理従事者	9		9	4	1	5	14	1		1	
37 接客・給仕職業従事者	6	1	7	14	2	16	23				
38 居住施設・ビル等管理人				1		1	1				
39 その他のサービス職業従事者				1		1	1	1		1	
合計	45	19	1	20	20	3	23	43	2		2
F保安職業従事者											
40 自衛官	4		4				4				
41 司法警察職員	1		1				1				
42 その他の保安職業従事者	6		6	1		1	7	1		1	
合計	13	11		11	1		1	12	1		1
G農林漁業作業											
43 農業作業	10	2	12	3		3	15	6		6	
44 林業作業	1		1				1	1		1	
45 漁業作業	2	1	3				3	1		1	
合計	27	13	3	16	3		3	19	8		8
H運輸・通信従事者											
46 鉄道運転従事者								1		1	
47 自動車運転者	19	2	21				21	6		6	
48 船舶・航空機運転従事者	3		3				3	1		1	
49 その他の運輸従事者	4		4				4				
50 通信従事者				2		2	2	1	1	2	
合計	40	26	2	28	2		2	30	9	1	10
I-1製造・制作業者											
51 金属材料製造業者	10	3	13	5		5	18	4		4	
52 化学製品製造業者	10		10	3	1	4	14	2	2	4	
53 窯業製品製造業者	17	2	19	2	1	3	22	8		8	
54 土石製品製造業者	3		3	1		1	4	2	1	3	
55 金属加工作業者	37	1	38	9		9	47	9		9	
56 金属溶接・溶断業者	8	1	9				9	3		3	
57 一般機械器具組立・修理業者	16		16				16	5		5	
58 電気機械器具組立・修理業者	8		8	2	1	3	11	4		4	
59 輸送機械組立・修理業者	33	4	37	1		1	38	7		7	
61 精穀・製粉・調味食品製造業者	1		1				1	1		1	

表6. 職業分類別集計(医療費)

職業分類表記	中皮腫							肺がん			
	男性			女性			計	男性	女性	小計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
62 食料品製造業者(精穀・製粉・調味食品製造業者を除く)	10	2	12	8	2	10	22	5		5	
63 飲料・たばこ製造業者								1		1	
64 繊維業者								1		1	
65 衣服・繊維製品製造業者	12	3	15	18	2	20	35	5		5	
66 木・竹・草・つる製品製造業者	7	2	9	1		1	10	5		5	
67 パルプ・紙・紙製品製造業者	3		3	5		5	8	1		1	
68 印刷・製本業者	3	1	4	2	1	3	7				
69 ゴム・プラスチック製品製造業者	9	2	11	3	1	4	15	2		2	
70 革・革製品製造業者	1		1				1				
72 その他の製造・制作業者	11	2	13	3		3	16	2	1	3	
合計	365	199	222	63	9	72	294	67	4	71	
I-2定置機関運転・建設機械運転・電気業者											
73 定置機関・機械及び建設機械運操作業者	6		6	1		1	7	4		4	
74 電気業者	11		11				11	8		8	
合計	30	17	17	1		1	18	12		12	
I-3採掘・建設・労務業者											
75 採掘業者	6		6				6	4		4	
76 建設躯体工事業者	10	1	11				11	9		9	
77 建設業者(建設躯体工事業者を除く)	94	6	100	6	1	7	107	56	1	57	
78 土木作業従事者	10		10				10	3		3	
79 運搬労務業者	25	3	28	1		1	29	12		12	
80 その他の労務業者	8		8	5	1	6	14	2		2	
合計	264	153	163	12	2	14	177	86	1	87	
J分類不能の職業											
99 分類不能の職業		6	7				7	2		2	
合計	9	6	7				7	2		2	
総計	1119	615	54	669	190	31	221	890	219	10	229

表7. 職業分類別集計(弔慰金)

1/2

職業分類表記	中皮腫							肺がん		
	男性			女性			計	男性	女性	小計
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
A専門的・技術的職業従事者										
02 農林水産業・食品技術者	2	2	4				4			
03 機械・電気技術者	12	10	22				22			
04 鉱工業技術者(機械・電気技術者を除く)	2	2	4				4			
05 建築・土木・測量技術者	16	5	21				21	1		1
06 情報処理技術者	2	2	4				4			
08 医師	5	1	6				6			
09 保健師、助産師、看護師				9	3	12	12			
11 その他の保健医療従事者	1		1				1			
12 社会福祉専門職業従事者					2	2	2			
14 経営専門職業従事者	1	1	2				2			
15 教員	17	10	27	10	8	18	45			
16 宗教家	2	2	4				4			
17 文芸家、記者、編集者		1	1				1			
18 美術家、写真家、デザイナー	6	1	7	2		2	9			
19 音楽家、舞台芸術家	2		2				2			
20 その他の専門的職業従事者	1		1				1			
合計	141	69	37	106	21	13	34	140	1	1
B管理的職業従事者										
21 管理的公務員	2	1	3				3			
22 会社・団体等役員	12	6	18	1		1	19	1		1
23 会社・団体等管理職員	11	2	13				13			
合計	36	25	9	34	1		1	35	1	1
C事務従事者										
25 一般事務従事者	84	34	118	46	23	69	187	3		3
26 会計事務従事者	11	4	15	1		1	16	1		1
27 生産関連事務従事者	3		3				3	1		1
28 営業・販売事務従事者	60	21	81	3		3	84	3		3
29 外勤事務従事者	2	1	3	1		1	4			
30 運輸・通信事務従事者	6	3	9	2	1	3	12			
31 事務用機器操作員		1	1				1			
合計	315	166	64	230	53	24	77	307	8	8
D販売従事者										
32 商品販売従事者	43	28	71	35	17	52	123	2		2
33 販売類似職業従事者	5	4	9	5	4	9	18			
合計	143	48	32	80	40	21	61	141	2	2
Eサービス職業従事者										
34 家庭生活支援サービス職業従事者		1	1	1	3	4	5			
35 生活衛生サービス従事者	7		7	6	3	9	16			
36 飲食物調理従事者	18	11	29	4	3	7	36		1	1
37 接客・給仕職業従事者	10	8	18	14	7	21	39			
38 居住施設・ビル等管理人	2	1	3	4	1	5	8			
39 その他のサービス職業従事者				1	1	2	2			
合計	107	37	21	58	30	18	48	106		1
F保安職業従事者										
40 自衛官	10	5	15				15			
41 司法警察職員	4	9	13				13			
42 その他の保安職業従事者	15	6	21				21	1		1
合計	50	29	20	49			49	1		1
G農林漁業作業										
43 農業作業	25	15	40	4	9	13	53	5	1	6
44 林業作業	4	3	7				7			
45 漁業作業	7	3	10	2	1	3	13			
合計	79	36	21	57	6	10	16	73	5	1
H運輸・通信従事者										
46 鉄道運転従事者	8	1	9				9			
47 自動車運転者	44	18	62	4		4	66	2		2
48 船舶・航空機運転従事者	4	1	5				5	1		1
49 その他の運輸従事者	2	4	6				6			
50 通信従事者	6	2	8	3	4	7	15			
合計	104	64	26	90	7	4	11	101	3	3
I-1製造・制作作業										
51 金属材料製造作業	16	5	21	3		3	24	1		1
52 化学製品製造作業	10	4	14	4		4	18			
53 窯業製品製造作業	22	7	29	5	5	10	39	2		2
54 土石製品製造作業	5		5		1	1	6			
55 金属加工作業	48	9	57	3	2	5	62	3		3
56 金属溶接・溶断作業	12	1	13		1	1	14			
57 一般機械器具組立・修理作業	15	1	16	1	2	3	19	2		2
58 電気機械器具組立・修理作業	12	4	16	5	5	10	26			
59 輸送機械組立・修理作業	62	22	84	8	6	14	98	3		3

表7. 職業分類別集計(弔慰金)

2/2

職業分類表記	中皮腫							肺がん			
	男性			女性			計	男性	女性	小計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者											
60 業者	1		1				1				
61 精穀・製粉・調味食品製造作業	2	2	4		1	1	5	1		1	
62 食料品製造業者(精穀・製粉・調味食品製造業者を除く)	16	8	24	6	3	9	33				
63 飲料・たばこ製造業者					1	1	1				
64 紡織業者	11	5	16	6	8	14	30				
65 衣服・繊維製品製造業者	5	1	6	9	4	13	19	1		1	
66 木・竹・草・つる製品製造業者	14	10	24	1		1	25	2		2	
67 パルプ・紙・紙製品製造業者	5	1	6	1	3	4	10				
68 印刷・製本業者	6	5	11	2	1	3	14				
69 ゴム・プラスチック製品製造業者	5		5	8	1	9	14				
70 革・革製品製造業者	3	1	4	1		1	5				
71 装身具等身の回り品製造業者	1		1		1	1	2				
72 その他の製造・制作業者	23	7	30	4	1	5	35	1		1	
合計	516	294	93	387	67	46	113	500	16	16	
I-2定置機関運転・建設機械運転・電気作業											
73 定置機関・機械及び建設機械運転作業	9	7	16				16	3		3	
74 電気作業	21	3	24	1		1	25	5		5	
合計	49	30	10	40	1		1	41	8	8	
I-3採掘・建設・労務作業											
75 採掘業者	6	3	9				9		1	1	
76 建設躯体工事業者	16	10	26				26				
77 建設業者(建設躯体工事業者を除く)	152	80	232	6	1	7	239	23		23	
78 土木作業従事者	23	11	34	1		1	35				
79 運搬労務業者	37	18	55	2	1	3	58	3		3	
80 その他の労務業者	18	9	27	10	7	17	44	2		2	
合計	440	252	131	383	19	9	28	411	28	1	29
J分類不能の職業											
99 分類不能の職業	18	5	23		1	1	24				
合計	24	18	5	23		1	1	24			
総計	2,004	1,068	469	1,537	245	146	391	1,928	73	3	76

(5) 産業分類別集計

集計方法

アンケート回答者を対象とし、アンケートの所属した事業場（企業）名を産業別に分類し、支給種別（医療費・弔慰金）に集計を行った。産業分類は、平成14年度3月改訂版の日本標準産業分類に基づき、基本的には大分類で分類した。ただし、E建設業・F製造業については中分類まで分類し、集計を行った。

疾病の潜伏期間を考慮し、医療費被認定者については申請時の10年以前、弔慰金被認定者については死亡時の10年以前に所属した事業所（企業）のみを有効回答として集計対象とした。転職等により異なる産業に分類される事業所が1人につき複数あった場合、重複して集計した。

結果

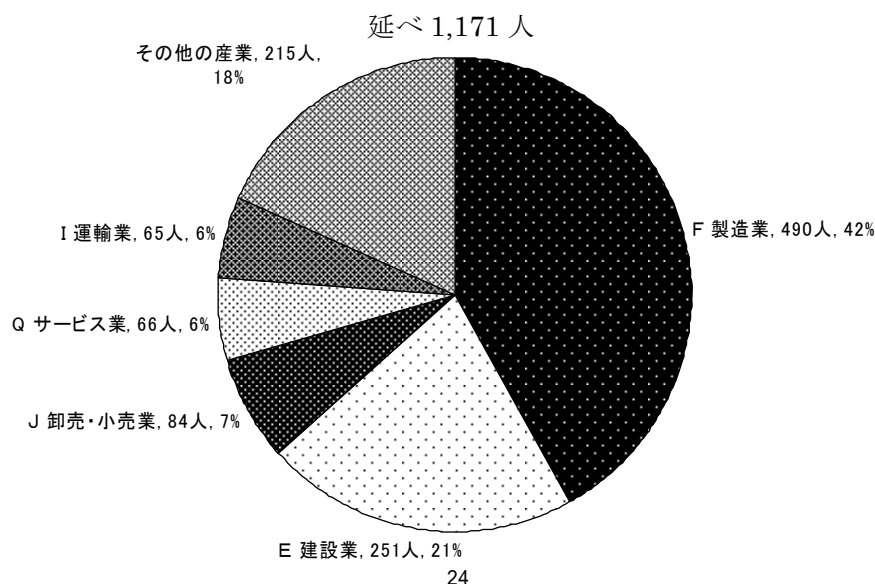
①医療費被認定者

医療費被認定者のうちアンケートに回答のあった者625人中、有効回答を得られたのは554人であった。産業分類別従事者は延べ1,171人であり、1人あたり平均2.1個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業はF製造業490人(41.8%)であり、次いでE建設業251人(21.4%)、J卸売・小売業84人(7.2%)であった。F製造業の中分類では、25金属製品製造業や30輸送用機械器具製造業等が多かった（図10、表8）。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された産業分類別従事者928人中、最も従事者の多い産業はF製造業398人(42.9%)であり、次いでE建設業167人(18.0%)やJ卸売・小売業71人(7.7%)であった。肺がんで認定された産業分類別従事者243人中、最も従事者の多い産業はF製造業92人(37.9%)であり、次いでE建設業84人(34.6%)、J卸売・小売業13人(5.3%)であった。肺がんで認定された者は、中皮腫で認定された者に比べてE建設業の割合が大きかった。

図10. 産業分類別集計（医療費）



② 弔慰金被認定者

弔慰金被認定者のうちアンケートに回答のあった者 1,424 人中、有効回答を得られたのは 1,120 人であった。産業分類別従事者は延べ 2,146 人であり、1 人あたり平均 1.9 個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は F 製造業 747 人(34.8%)であり、次いで E 建設業 416 人(19.3%)、J 卸売・小売業 194 人(9.0%)であった。F 製造業の中分類では、医療費同様に 25 金属製品製造業や 30 輸送用機械器具製造業等が多かった(図 11、表 9)。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された産業分類別従事者 2,071 人中、最も従事者の多い産業は F 製造業 727 人(35.1%)であり、次いで E 建設業 388 人(18.7%)、J 卸売・小売業 191 人(9.2%)であった。肺がんで認定された産業分類別従事者 75 人中、最も従事者の多い産業は E 建設業が 28 人(37.3%)であり、次いで F 製造業 20 人(26.7%)、A 農業と I 運輸業各 5 人(6.7%)であった。医療費と同様に、肺がんで認定された者は中皮腫で認定された者に比べて E 建設業の割合が大きかった。

図 11. 産業分類別集計 (弔慰金)
延べ 2,146 人

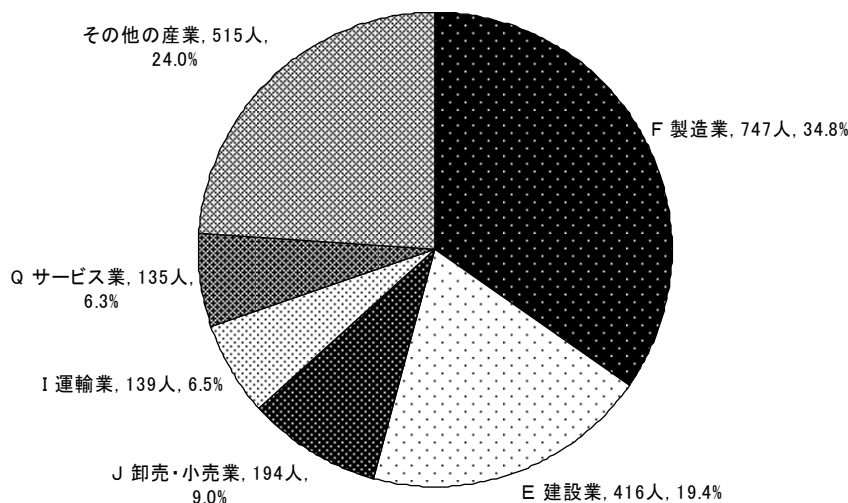


表8. 産業分類別集計(医療費)

1/2

産業分類表記	中皮腫							肺がん			
	男性			女性			計	男性	女性	小計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
A農業	10	2	12	3		3	15	6		6	
合計	21										
B林業	1		1				1				
合計	1										
C漁業	3	1	4				4	2		2	
合計	6										
D鉱業	11		11				11	4		4	
合計	15										
E建設業											
06 総合工事業	19	2	21	3		3	24	12		12	
07 職別工事業(設備工事業を除く)	65	4	69	6	1	7	76	34		34	
08 設備工事業	60	3	63	3	1	4	67	37	1	38	
合計	251	144	9	153	12	2	14	167	83	1	84
F製造業											
09 食料品製造業	20	2	22	6	2	8	30	6		6	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	2	2		2	4	1		1	
11 繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	6	4	10	12		12	22	5		5	
12 衣服・その他の繊維製品製造業	8	1	9	10	2	12	21	3		3	
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	7	1	8				8	1		1	
14 家具・装備品製造業	5	2	7	1		1	8	4		4	
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5	7		7	12	1	1	2	
16 印刷・同関連業	7	1	8	2	1	3	11	1		1	
17 化学工業	21	1	22	7	1	8	30	7	2	9	
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	7	2	9		1	1	10	1		1	
20 ゴム製品製造業	3		3	3		3	6	2		2	
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1		1				1				
22 窯業・土石製品製造業	19	2	21	5	1	6	27	14	1	15	
23 鉄鋼業	10		10	3		3	13	4		4	
24 非鉄金属製造業	4		4	1		1	5	2		2	
25 金属製品製造業	57	8	65	10	2	12	77	9	1	10	
26 一般機械器具製造業	19		19	4		4	23	7		7	
27 電気機械器具製造業	18	2	20	6	1	7	27	6		6	
28 情報通信機械器具製造業	1		1				1	1		1	
29 電子部品・デバイス製造業	2		2	3		3	5	1		1	
30 輸送用機械器具製造業	35	2	37	4		4	41	10		10	
31 精密機械器具製造業	7		7	4		4	11	1		1	
32 その他の製造業	2	1	3	2		2	5				
合計	490	265	30	295	92	11	103	398	87	5	92
G電気・ガス・熱供給・水道業											
合計	7										
H情報通信業											
合計	9		9	3		3	12	1	1	2	
I運輸業											
合計	44	3	47	5	1	6	53	12		12	
J卸売・小売業											
合計	41	5	46	22	3	25	71	12	1	13	
K金融・保険業											
合計	84									1	
L不動産業											
合計	31									1	
合計	2										

表8. 産業分類別集計(医療費)

2/2

産業分類表記	中皮腫							肺がん			
	男性			女性			計	男性	女性	小計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
M飲食店、宿泊業	11	1	12	10	2	12	24	3		3	
合計	27										
N医療、福祉	7		7	8	1	9	16	1		1	
合計	17										
O教育、学習支援業	13	2	15	8	3	11	26	3		3	
合計	29										
P複合サービス事業	6	1	7	1	1	2	9	5		5	
合計	14										
Qサービス業（他に分類されないもの）	37	2	39	19	2	21	60	5	1	6	
合計	66								1		
R公務（他に分類されないもの）	8		8	6		6	14	4		4	
合計	18										
S分類不能の産業	9	1	10				10	3		3	
合計	13										
総計	1,171	640	58	698	201	29	230	928	233	10	243

表9. 産業分類別集計(弔慰金)

1/2

産業分類表記	中皮腫						計	肺がん		
	男性			女性				男性	女性	小計
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
A農業	27	14	41	5	9	14	55	4	1	5
合計	60									
B林業	3	4	7				7			
合計	7									
C漁業	7	5	12	2	1	3	15			
合計	15									
D鉱業	6	4	10	1		1	11		1	1
合計	12									
E建設業										
06 総合工事業	27	14	41	2		2	43			
07 職別工事業(設備工事業を除く)	121	64	185	12	5	17	202	11		11
08 設備工事業	99	40	139	4		4	143	17		17
合計	416	247	365	18	5	23	388	28		28
F製造業										
09 食料品製造業	33	13	46	9	4	13	59		1	1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	4	9	3	3	6	15			
11 繊維工業(衣服, その他の繊維製品を	24	8	32	11	9	20	52			
12 衣服・その他の繊維製品製造業	9	3	12	12	3	15	27	1		1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	13	4	17	2		2	19	2		2
14 家具・装備品製造業	7	8	15				15			
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	3	12	2	5	7	19	1		1
16 印刷・同関連業	11	8	19	4	1	5	24			
17 化学工業	27	8	35	12	2	14	49	2		2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3	2	5	3		3	8			
20 ゴム製品製造業	4	1	5	2	3	5	10			
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2		2	1		1	3			
22 窯業・土石製品製造業	31	9	40	5	7	12	52	2		2
23 鉄鋼業	21	6	27	6	1	7	34	1		1
24 非鉄金属製造業	12	6	18				18			
25 金属製品製造業	60	17	77	6	7	13	90	4		4
26 一般機械器具製造業	35	9	44	9	4	13	57	3		3
27 電気機械器具製造業	27	6	33	5	6	11	44			
28 情報通信機械器具製造業	1		1	1		1	2			
29 電子部品・デバイス製造業		1	1	3	3	6	7			
30 輸送用機械器具製造業	60	24	84	11	9	20	104	3		3
31 精密機械器具製造業	3	1	4				4			
32 その他の製造業	9	2	11	3	1	4	15			
合計	747	406	549	110	68	178	727	19	1	20
G電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	14	2	1	3	17	2		2
合計	19									
H情報通信業	5	5	10	4	5	9	19			
合計	19									
I運輸業	88	33	121	9	4	13	134	5		5
合計	139									
J卸売・小売業	85	42	127	45	19	64	191	3		3
合計	194									
K金融・保険業	24	9	33	12	9	21	54	1		1
合計	55									
L不動産業										

表9. 産業分類別集計(弔慰金)

2/2

産業分類表記	中皮腫							肺がん			
	男性			女性			計	男性	女性	小計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
合計	8	5	13				13				
M飲食店、宿泊業											
合計	21	17	38	15	4	19	57				
N医療、福祉											
合計	11	2	13	14	7	21	34	1		1	
O教育、学習支援業											
合計	27	15	42	14	13	27	69				
P複合サービス事業											
合計	17	6	23	7	2	9	32	3		3	
Qサービス業（他に分類されないもの）											
合計	77	23	100	16	15	31	131	4		4	
R公務（他に分類されないもの）											
合計	52	32	84	3	2	5	89	1		1	
S分類不能の産業											
合計	21	7	28				28	1		1	
合計	29										
総計	2,146	1,140	490	1,630	277	164	441	2,071	72	3	75

(6) 住所別集計

集計方法

アンケート回答者を対象として、アンケート回答に基づき、1945年～1989年の日本国内居住歴について、その中で最も長く居住した住所の集計を行った。

対象となる期間中に複数の居住地がある場合には、年単位で計算して最も長く居住した住所を各人1つ選択した。対象期間中に最も長く居住した住所が複数あった場合は、その中で最も古い住所を1つ選択した。

住所は平成18年度の市町村コードに基づき分類し、東京都特別23区については区単位で分類した。その他の政令指定都市については市単位で分類した。被認定者の合計数が1人以下の市町村については、県ごとに「その他の市町村」として集約した。

結果

①医療費被認定者

アンケート回答者625人のうち、有効回答を得られたのは582人であった。

都道府県別で最も多かったのは兵庫県の99人で、次いで東京都64人、大阪府62人、神奈川県27人、北海道25人であった(図12)。

市町村別で最も多かったのは尼崎市の65人で、次いで大阪市36人、横浜市14人、神戸市11人であった。2人以上の市町村は97地域、1人は191地域、0人は1,552地域であった(表10)。

表10. 1945年～1989年の間に最も長く居住したアンケート回答者が6名以上いる市町村(医療費)

都道府県名	市町村名	人数
兵庫県	尼崎市	65
大阪府	大阪市	36
神奈川県	横浜市	14
兵庫県	神戸市	11
福岡県	北九州市	7
北海道	札幌市	6
埼玉県	さいたま市	6
愛知県	名古屋市	6
福岡県	福岡市	6

②弔慰金被認定者

アンケート回答者 1,424 人のうち、有効回答を得られたのは 1,302 人であった。

都道府県別で最も多かったのは兵庫県の 214 人で、次いで大阪府 168 人、東京都 109 人、神奈川県 78 人、北海道 57 人であった（図 13）。

市町村別で最も多かったのは尼崎市の 118 人で、次いで大阪市 77 人、横浜市 41 人、神戸市 33 人、名古屋市 17 人であった（表 11）。

2 人以上の市町村は 201 地域、1 人は 320 地域、0 人は 1,319 地域であった。

表 11. 1945 年～1989 年間に最も長く居住したアンケート回答者が 10 名以上いる市町村（弔慰金）

都道府県名	市町村	人数
兵庫県	尼崎市	118
大阪府	大阪市	77
神奈川県	横浜市	41
兵庫県	神戸市	33
愛知県	名古屋市	17
神奈川県	川崎市	13
京都府	京都市	12
兵庫県	西宮市	12
福岡県	北九州市	12
東京都	大田区	10
大阪府	堺市	10

図 12. 1945 年～1989 年の間でもっとも長く居住していた住所の都道府県分布（医療費）

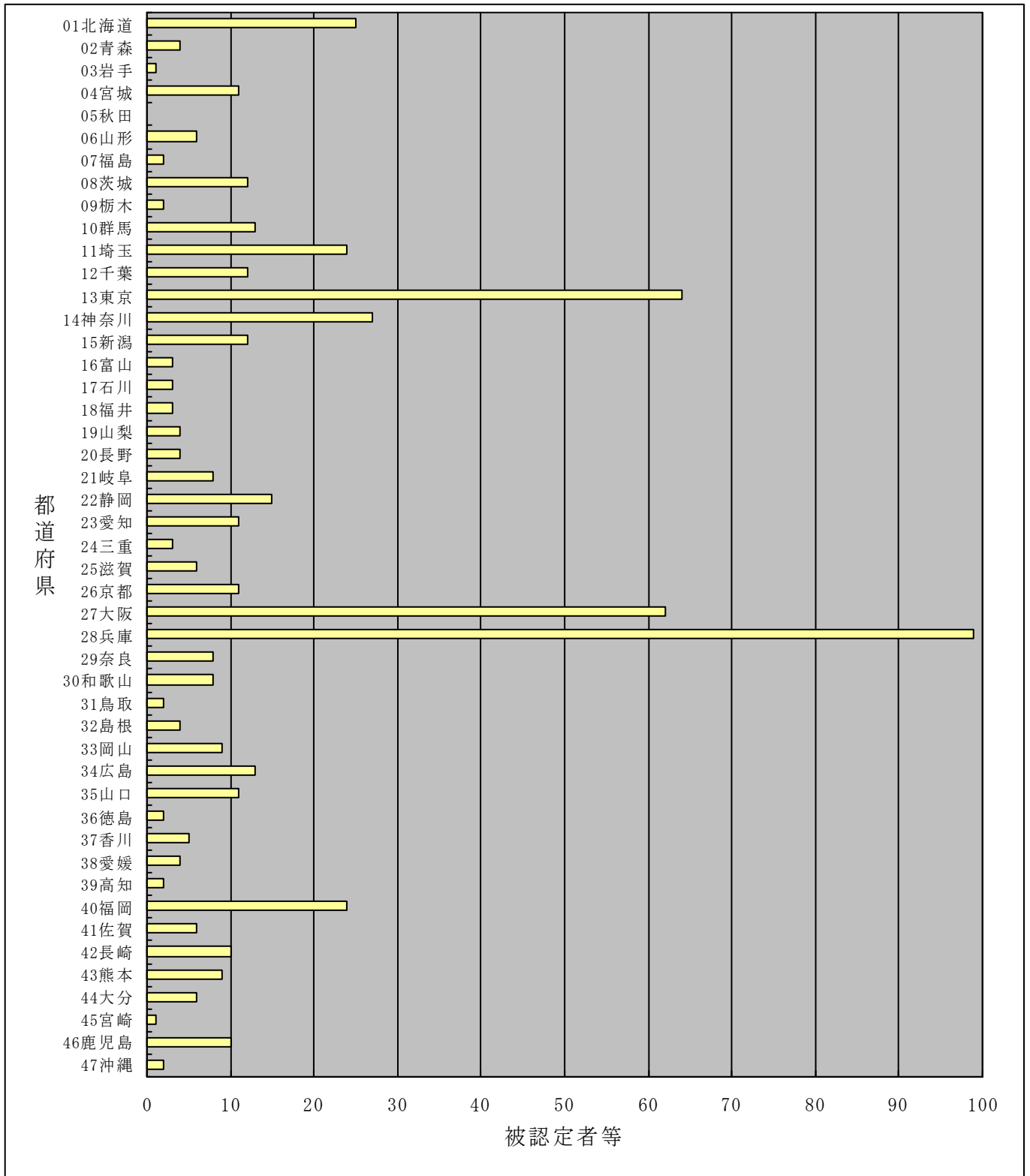


図 13. 1945 年～1989 年の間でもっとも長く居住していた住所の都道府県分布（弔慰金）

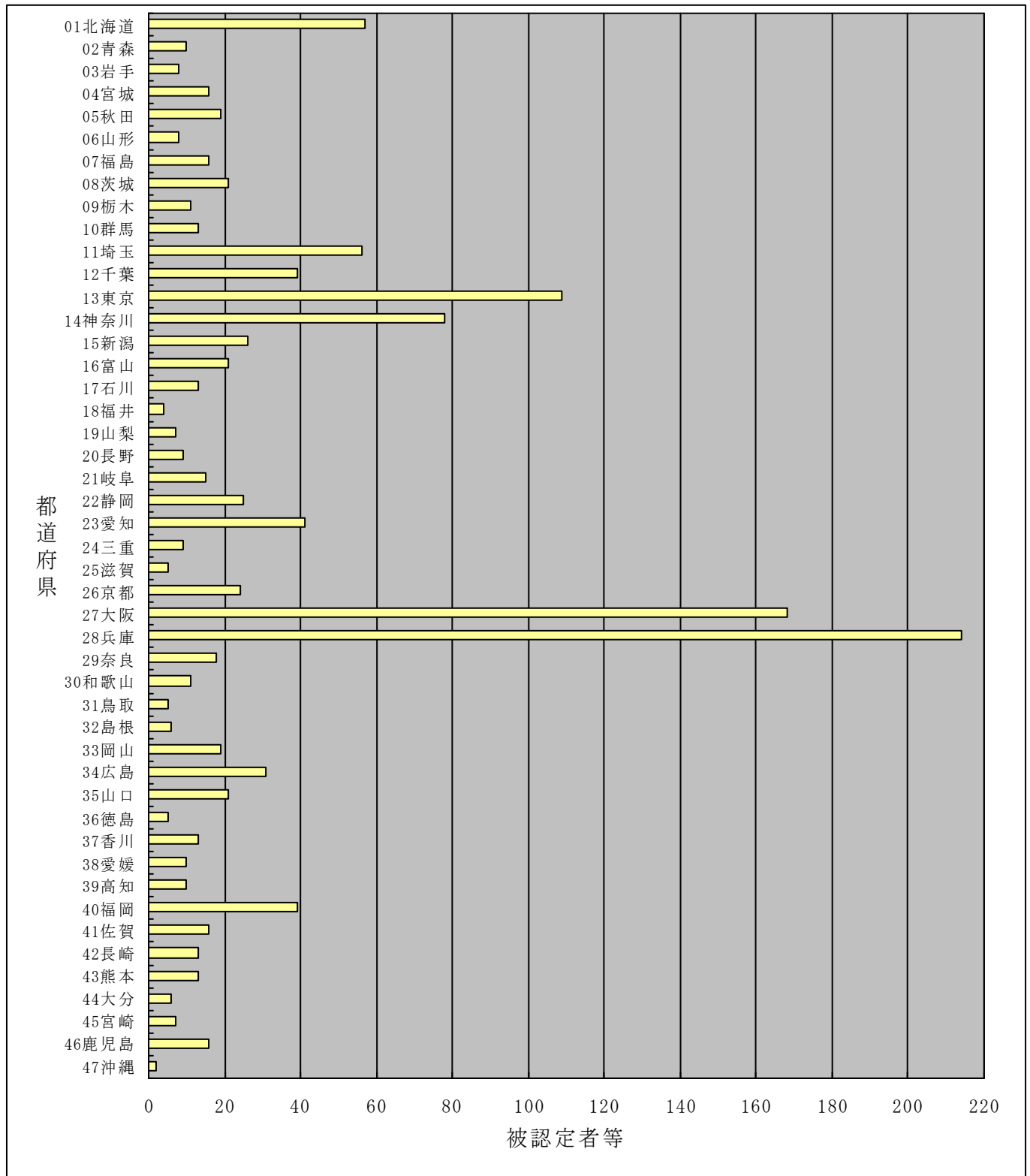


表12. 1945年～1989年の間でもっとも長く居住していた住所(医療費)

1/5

括弧内は自治体数	市町村名	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
01北海道	(180)											
	札幌市	3		3	2		2	5	1		1	6
	函館市	1		1				1	1		1	2
	余市郡余市町	2		2				2				2
	沙流郡日高町	1		1	1		1	2				2
	その他の市町村	6		6	4		4	10	3		3	13
	計	13		13	7		7	20	5		5	25
02青森県	(40)											
	その他の市町村	4		4				4				4
	計	4		4				4				4
03岩手県	(35)											
	その他の市町村								1		1	1
	計								1		1	1
04宮城県	(36)											
	仙台市	4		4				4	1		1	5
	その他の市町村	1		1	1		1	2	4		4	6
	計	5		5	1		1	6	5		5	11
06山形県	(35)											
	その他の市町村	4		4				4	2		2	6
	計	4		4				4	2		2	6
07福島県	(61)											
	その他の市町村	1	1	2				2				2
	計	1	1	2				2				2
08茨城県	(44)											
	笠間市	2		2	1		1	3				3
	取手市	1		1	1		1	2				2
	稲敷市	2		2				2				2
	その他の市町村	2	1	3		1	1	4	1		1	5
	計	7	1	8	2	1	3	11	1		1	12
09栃木県	(31)											
	その他の市町村		1	1	1		1	2				2
	計		1	1	1		1	2				2
10群馬県	(39)											
	前橋市	3	1	4		1	1	5				5
	高崎市	1		1	1		1	2	1		1	3
	その他の市町村	4		4				4	1		1	5
	計	8	1	9	1	1	2	11	2		2	13
11埼玉県	(71)											
	さいたま市	4		4	1		1	5	1		1	6
	川口市	1		1				1	3		3	4
	秩父市	3		3				3				3
	その他の市町村	9		9				9	2		2	11
	計	17		17	1		1	18	6		6	24
12千葉県	(56)											
	千葉市	1	1	2				2	2		2	4
	市川市		1	1	1		1	2				2
	松戸市	1		1				1	1		1	2
	市原市	2		2				2				2
	その他の市町村	1		1	1		1	2				2
	計	5	2	7	2		2	9	3		3	12
13東京都	(62)											
	港区	2		2				2				2
	新宿区	2		2	1	1	2	4				4
	文京区	1		1	1		1	2				2
	墨田区				2		2	2				2
	江東区	1		1				1	1		1	2
	品川区	1	1	2	2		2	4				4

表12. 1945年～1989年の間でもっとも長く居住していた住所(医療費)

2/5

括弧内は自治体数	都道府県	市町村名	中皮腫					計	肺がん			合計	
			男性			女性			男性	女性	小計		
			胸膜	その他	小計	胸膜	その他						小計
		大田区	1		1	1		1	2	2		2	4
		世田谷区				1		1	1	1		1	2
		中野区	2		2			2	2			2	2
		豊島区	2		2			2	2			2	2
		荒川区	2		2			2	2	2		2	4
		板橋区	1		1	1		1	2			2	2
		練馬区	3		3			3	3			3	3
		足立区	1		1	1		1	2			2	2
		葛飾区	3	1	4			4	4			4	4
		江戸川区	2		2		1	1	3	1		1	4
		武蔵野市				2		2	2			2	2
		府中市				2		2	2			2	2
		調布市	2		2			2	2			2	2
		小平市				1		1	1	1		1	2
		東村山市				1		1	1	1		1	2
		狛江市	1		1			1	1	1		1	2
		その他の市町村	3		3	1		1	4	3		3	7
		計	30	2	32	17	2	19	51	13		13	64
14	神奈川県 (35)												
		横浜市	8		8	4		4	12	2		2	14
		川崎市	3		3			3	3	1		1	4
		横須賀市	2		2	1		1	3	1		1	4
		伊勢原市	1		1	1		1	2			2	2
		その他の市町村	1		1	1		1	2	1		1	3
		計	15		15	7		7	22	5		5	27
15	新潟県 (35)												
		新潟市	3		3			3	3			3	3
		北蒲原郡聖籠町								2		2	2
		その他の市町村	6	1	7			7	7			7	7
		計	9	1	10			10	10	2		2	12
16	富山県 (15)												
		滑川市	1	1	2			2	2			2	2
		その他の市町村	1		1			1	1			1	1
		計	2	1	3			3	3			3	3
17	石川県 (19)												
		金沢市	3		3			3	3			3	3
		計	3		3			3	3			3	3
18	福井県 (17)												
		その他の市町村	1		1	2		2	3			3	3
		計	1		1	2		2	3			3	3
19	山梨県 (29)												
		笛吹市	1		1	1		1	2			2	2
		その他の市町村	1		1	1		1	2			2	2
		計	2		2	2		2	4			4	4
20	長野県 (81)												
		千曲市				2		2	2			2	2
		その他の市町村								2		2	2
		計				2		2	2	2		2	4
21	岐阜県 (42)												
		岐阜市	1		1			1	1	2		2	3
		羽島市	1		1	1		1	2	1		1	3
		その他の市町村					1	1	1	1		1	2
		計	2		2	1	1	2	4	4		4	8
22	静岡県 (42)												
		浜松市	1		1	1		1	2			2	2
		富士市	1	1	2			2	2			2	2
		磐田市	1		1			1	1	1		1	2
		掛川市	1	1	2			2	2			2	2

表12. 1945年～1989年の間でもっとも長く居住していた住所(医療費)

3/5

括弧内は自治体数	中皮腫							計	肺がん			合計
	男性			女性					男性	女性	小計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
都道府県	市町村名											
	牧之原市	1		1			1	1		1	2	
	その他の市町村	3		3	1	1	2	5			5	
	計	8	2	10	2	1	3	13	2		2	15
23愛知県	(63)											
	名古屋市	6		6			6	6			6	
	その他の市町村	2		2	3		3	5			5	
	計	8		8	3		3	11			11	
24三重県	(29)											
	四日市市	2		2			2	2			2	
	その他の市町村	1		1			1	1			1	
	計	3		3			3	3			3	
25滋賀県	(26)											
	彦根市	2		2			2	2			2	
	東近江市	1		1	1		1	2			2	
	その他の市町村				2		2	2			2	
	計	3		3	3		3	6			6	
26京都府	(28)											
	京都市	3		3			3	3	1		1	4
	舞鶴市	2		2			2	2			2	
	京田辺市	2		2			2	2			2	
	その他の市町村	1		1	1	1	2	3			3	
	計	8		8	1	1	2	10	1		1	11
27大阪府	(43)											
	大阪市	15		15	7	3	10	25	11		11	36
	堺市	2		2	1		1	3	2		2	5
	豊中市				2		2	2	1		1	3
	吹田市		1	1				1	1		1	2
	八尾市	4		4			4	4			4	
	その他の市町村	5	1	6	3		3	9	3		3	12
	計	26	2	28	13	3	16	44	18		18	62
28兵庫県	(41)											
	神戸市	5		5	3		3	8	3		3	11
	尼崎市	31	1	32	25		25	57	6	2	8	65
	明石市	2		2	2		2	4	1		1	5
	西宮市	1		1	2		2	3	2		2	5
	西脇市	2		2			2	2			2	
	丹波市	1		1	1		1	2			2	
	淡路市	1		1			1	1	1		1	2
	その他の市町村	3		3	2		2	5	2		2	7
	計	46	1	47	35		35	82	15	2	17	99
29奈良県	(39)											
	その他の市町村	4		4			4	4	4		4	8
	計	4		4			4	4	4		4	8
30和歌山県	(30)											
	和歌山市	2		2		1	1	3	2		2	5
	その他の市町村	2		2			2	2	1		1	3
	計	4		4		1	1	5	3		3	8
31鳥取県	(19)											
	西伯郡南部町		1	1	1		1	2				2
	計		1	1	1		1	2				2
32島根県	(21)											
	その他の市町村	3		3		1	1	4				4
	計	3		3		1	1	4				4
33岡山県	(29)											
	岡山市	1		1	2	1	3	4				4
	津山市		1	1				1	1		1	2
	その他の市町村	2		2			2	2	1		1	3

表12. 1945年～1989年の間でもっとも長く居住していた住所(医療費)

4/5

括弧内は自治体数 都道府県	市町村名	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	計	3	1	4	2	1	3	7	2		2	9
34	広島県 (23)											
	広島市	3		3	1		1	4				4
	呉市	1		1				1	2		2	3
	福山市	1		1				1	1		1	2
	その他の市町村	1	1	2	1	1	2	4				4
	計	6	1	7	2	1	3	10	3		3	13
35	山口県 (22)											
	山口市	1		1				1	1		1	2
	周南市	2		2				2				2
	山陽小野田市	1		1				1		1	1	2
	その他の市町村	5		5				5				5
	計	9		9				9	1	1	2	11
36	徳島県 (24)											
	その他の市町村	1	1	2				2				2
	計	1	1	2				2				2
37	香川県 (17)											
	その他の市町村	2		2	3		3	5				5
	計	2		2	3		3	5				5
38	愛媛県 (20)											
	その他の市町村	3		3	1		1	4				4
	計	3		3	1		1	4				4
39	高知県 (35)											
	高知市	2		2				2				2
	計	2		2				2				2
40	福岡県 (69)											
	北九州市	3		3	2		2	5	2		2	7
	福岡市	4	1	5				5	1		1	6
	その他の市町村	8		8		1	1	9	2		2	11
	計	15	1	16	2	1	3	19	5		5	24
41	佐賀県 (23)											
	その他の市町村	4	1	5	1		1	6				6
	計	4	1	5	1		1	6				6
42	長崎県 (23)											
	長崎市	1		1	1		1	2				2
	佐世保市	1		1				1	2		2	3
	島原市	2		2				2				2
	その他の市町村		2	2	1		1	3				3
	計	4	2	6	2		2	8	2		2	10
43	熊本県 (48)											
	熊本市	1		1				1	1		1	2
	上益城郡山都町	1		1	1		1	2				2
	その他の市町村	1		1	1	1	2	3	1	1	2	5
	計	3		3	2	1	3	6	2	1	3	9
44	大分県 (18)											
	日田市	2		2				2				2
	その他の市町村	4		4				4				4
	計	6		6				6				6
45	宮崎県 (30)											
	その他の市町村		1	1				1				1
	計		1	1				1				1
46	鹿児島県 (49)											
	鹿児島市	2		2	2		2	4				4
	志布志市	1		1				1	1		1	2
	その他の市町村	3		3				3	1		1	4
	計	6		6	2		2	8	2		2	10
47	沖縄県 (41)											

表12. 1945年～1989年の間でもっとも長く居住していた住所(医療費)

括弧内は自治体数		中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
都道府県	市町村名	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	石垣市					2	2	2				2
	計					2	2	2				2
総計(1,840)		305	24	329	121	18	139	468	111	4	115	583

表13. 1945年～1989年の間でもっとも長く居住していた住所(弔慰金)

1/6

括弧内は自治体数		中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
都道府県	市町村名	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
01北海道	(180)											
	札幌市	6	1	7				7				7
	函館市	2	2	4	1	1	2	6				6
	旭川市					1	1	1	1		1	2
	帯広市	2		2				2				2
	岩見沢市	3		3				3				3
	美唄市		1	1	1	1	2	3				3
	江別市	2		2	1		1	3				3
	千歳市	1		1		1	1	2				2
	恵庭市	2		2				2				2
	北斗市	1		1	1		1	2				2
	岩内郡岩内町	2		2				2				2
	その他の市町村	10	8	18	4	1	5	23				23
	計	31	12	43	8	5	13	56	1		1	57
02青森県	(40)											
	青森市	3	2	5	1		1	6				6
	その他の市町村	2	1	3		1	1	4				4
	計	5	3	8	1	1	2	10				10
03岩手県	(35)											
	岩手郡葛巻町	1	1	2				2				2
	その他の市町村	4	2	6				6				6
	計	5	3	8				8				8
04宮城県	(36)											
	仙台市		2	2		2	2	4				4
	栗原市	2		2				2				2
	亶理郡亶理町		1	1	1		1	2				2
	その他の市町村	6	1	7		1	1	8				8
	計	8	4	12	1	3	4	16				16
05秋田県	(25)											
	秋田市	1	3	4				4				4
	能代市		1	1				1	1		1	2
	横手市	1		1		1	1	2				2
	由利本荘市		2	2				2				2
	大仙市	2		2				2				2
	山本郡三種町	1		1		1	1	2				2
	その他の市町村	2	3	5				5				5
	計	7	9	16		2	2	18	1		1	19
06山形県	(35)											
	鶴岡市	2	2	4				4	1		1	5
	その他の市町村	3		3				3				3
	計	5	2	7				7	1		1	8
07福島県	(61)											
	郡山市	3		3		1	1	4	1		1	5
	いわき市	1		1	1		1	2				2
	白河市	2		2				2				2
	喜多方市				1	1	2	2				2
	その他の市町村	3		3	1		1	4	1		1	5
	計	9		9	3	2	5	14	2		2	16
08茨城県	(44)											
	日立市	2	1	3	1	1	2	5				5
	笠間市		1	1		1	1	2				2
	取手市		1	1		1	1	2				2
	神栖市	3	1	4				4				4
	その他の市町村	3	4	7	1		1	8				8
	計	8	8	16	2	3	5	21				21
09栃木県	(31)											
	小山市	1	1	2		1	1	3				3
	その他の市町村	4	3	7	1		1	8				8
	計	5	4	9	1	1	2	11				11
10群馬県	(39)											
	太田市		2	2				2				2

表13. 1945年～1989年の間でもっとも長く居住していた住所(弔慰金)

括弧内は自治体数	都道府県	市町村名	中皮腫						計	肺がん			合計
			男性			女性				男性	女性	小計	
			胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
		渋川市	2		2			2	1		1		3
		藤岡市	1	1	2			2					2
		安中市	1	1	2			2					2
		その他の市町村	2	1	3	1		1					4
		計	6	5	11	1		12	1		1		13
11	埼玉県	(71)											
		さいたま市	6	2	8			8	1		1		9
		川越市				2		2	1		1		3
		川口市	4	2	6	1		7					7
		秩父市	1		1			1	1		1		2
		春日部市	1		1		1	2					2
		上尾市	1		1			1	1		1		2
		草加市	1	1	2	1		3					3
		越谷市	3		3			3					3
		新座市	2		2			2					2
		桶川市	1		1			1	1		1		2
		北本市		2	2			2					2
		北葛飾郡杉戸町	1	1	2			2					2
		その他の市町村	8	5	13	3	1	4					17
		計	29	13	42	7	2	51	5		5		56
12	千葉県	(56)											
		千葉市	4	2	6	1	1	8					8
		市川市		1	1		1	2					2
		船橋市	1		1			1	1		1		2
		松戸市	2		2	1		3					3
		柏市	1		1		1	2					2
		市原市	2	1	3			3					3
		八千代市	3		3			3					3
		その他の市町村	7	3	10	4	2	16					16
		計	20	7	27	6	5	38	1		1		39
13	東京都	(62)											
		千代田区	1	1	2			2					2
		港区	3		3	1		4					4
		文京区	2		2			2					2
		台東区				1	2	3					3
		墨田区	1	1	2	1		3					3
		江東区	3	1	4		1	5					5
		品川区	2	2	4			4					4
		大田区	6		6	3	1	10					10
		世田谷区	6	3	9			9					9
		渋谷区	2		2			2					2
		中野区	2	1	3			3					3
		杉並区	2	3	5	1		6			1		6
		豊島区					2	2					2
		北区	2		2		1	3			1		3
		荒川区	5		5			5					5
		板橋区	1	1	2		1	3					3
		練馬区	2	4	6			6					6
		足立区	4	2	6	1		7			1		7
		葛飾区	2	1	3	2		5			2		5
		八王子市	2		2		1	3			1		3
		三鷹市	1		1		1	2			1		2
		調布市	2		2			2					2
		町田市	2	1	3	1	1	5			2		5
		日野市	1	1	2			2					2
		東村山市		1	1	1		2			1		2
		その他の市町村	5	2	7	1	1	9			2		9
		計	59	25	84	13	12	109					109
14	神奈川県	(35)											
		横浜市	15	9	24	9	7	40	1		1		41
		川崎市	8	3	11	1	1	13					13
		横須賀市		1	1	2	1	4					4

表13. 1945年～1989年の間でもっとも長く居住していた住所(弔慰金)

3/6

括弧内は自治体数	都道府県	市町村名	中皮腫					計	肺がん			合計	
			男性			女性			男性	女性	小計		
			胸膜	その他	小計	胸膜	その他						小計
			1		1			1	1		1	2	
				2	2			2				2	
						2	1	3				3	
			2		2	1		3				3	
			2		2			2				2	
			1		1		1	2				2	
			2	1	3	1	1	5	1		1	6	
			31	16	47	16	12	75	3		3	78	
15新潟県		(35)											
			3		3		1	4				4	
			1	1	2	1		3				3	
			2		2			2				2	
			1	1	2			2				2	
			1	1	2		1	3				3	
			6	3	9	2		11	1		1	12	
			14	6	20	3	2	25	1		1	26	
16富山県		(15)											
			2	1	3	1	1	5	2		2	7	
			2		2	1	1	4				4	
			2	1	3			3				3	
				1	1		1	2				2	
			1	1	2			2				2	
			1	2	3			3				3	
			8	6	14	2	3	19	2		2	21	
17石川県		(19)											
			5		5		2	7				7	
			4		4	1	1	6				6	
			9		9	1	3	13				13	
18福井県		(17)											
				3	3			3				3	
			1		1			1				1	
			1	3	4			4				4	
19山梨県		(29)											
			1	1	2			2				2	
			1	1	2	1	1	4	1		1	5	
			2	2	4	1	1	6	1		1	7	
20長野県		(81)											
			2		2			2				2	
			2	3	5	1	1	7				7	
			4	3	7	1	1	9				9	
21岐阜県		(42)											
			3	1	4			4				4	
			1		1	1		2				2	
				1	1	1	1	3				3	
			1	1	2			2				2	
			3		3	1		4				4	
			8	3	11	3	1	15				15	
22静岡県		(42)											
			1	1	2	1	1	4				4	
			2	1	3		1	4				4	
			1	1	2			2				2	
			1		1		1	2				2	
			2		2			2				2	
			5	5	10	1		11				11	
			12	8	20	2	3	25				25	
23愛知県		(63)											
			11	2	13		4	17				17	
			2		2	1		3				3	
				1	1			1	1		1	2	
			9	4	13	2	4	19				19	
			22	7	29	3	8	40	1		1	41	

表13. 1945年～1989年の間でもっとも長く居住していた住所(弔慰金)

括弧内は自治体数	市町村名	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
24三重県 (29)												
	四日市市	1	2	3			3					3
	多気郡明和町	1		1		1	2					2
	その他の市町村	3		3	1		4					4
	計	5	2	7	1	1	9					9
25滋賀県 (26)												
	その他の市町村	2	1	3		2	5					5
	計	2	1	3		2	5					5
26京都府 (28)												
	京都市	8	3	11	1		12					12
	福知山市	2		2	1	1	4					4
	その他の市町村	4	1	5	2	1	8					8
	計	14	4	18	4	2	24					24
27大阪府 (43)												
	大阪市	41	14	55	11	7	73	4			4	77
	堺市	4	1	5	2	2	9	1			1	10
	岸和田市	3	2	5	1		6					6
	豊中市	2		2	2	1	5	1			1	6
	吹田市	4	1	5			5					5
	泉大津市	1	1	2			2					2
	高槻市	4	2	6	2		8					8
	守口市	1	1	2	1		3					3
	枚方市	2	1	3			3					3
	茨木市	2		2			2					2
	八尾市	3	1	4	1		5					5
	泉佐野市	1		1	1	1	3					3
	寝屋川市	1	2	3			3					3
	河内長野市	2		2			2					2
	松原市	4		4			4					4
	大東市	2		2	1		3					3
	柏原市	1	1	2	1		3					3
	羽曳野市	1	2	3	1		4					4
	東大阪市	3	2	5	1		6					6
	泉南市	3	1	4	2		6					6
	その他の市町村	3	1	4	2		6	1			1	7
	計	88	33	121	29	11	161	7			7	168
28兵庫県 (41)												
	神戸市	22	2	24	7	2	33					33
	姫路市	3	1	4	2	2	8					8
	尼崎市	48	14	62	42	13	117	1			1	118
	明石市	4	1	5	1		6					6
	西宮市	7	2	9	3		12					12
	芦屋市		1	1	1		2					2
	伊丹市	4	1	5	2	1	8					8
	加古川市	3		3	1		4					4
	西脇市	1		1	1		2					2
	川西市	2	2	4			4					4
	小野市	1		1		1	2					2
	篠山市		1	1	2		3					3
	宍粟市	1		1	1		2					2
	その他の市町村	7	1	8	1		9	1			1	10
	計	103	26	129	64	19	212	2			2	214
29奈良県 (39)												
	奈良市	1		1	1		2					2
	生駒郡斑鳩町	1		1	5		6					6
	北葛城郡王寺町	1		1	1		2	1			1	3
	その他の市町村	6		6		1	7					7
	計	9		9	7	1	17	1			1	18
30和歌山県 (30)												
	和歌山市	2	1	3			3					3
	その他の市町村	5	2	7	1		8					8

表13. 1945年～1989年の間でもっとも長く居住していた住所(弔慰金)

5/6

括弧内は自治体数	都道府県 市町村名	中皮腫						計	肺がん			合計
		男性			女性				男性	女性	小計	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
	計	7	3	10	1		1	11				11
31	鳥取県 (19)											
	鳥取市	1		1				1	1		1	2
	米子市		1	1				1	1		1	2
	その他の市町村	1		1				1				1
	計	2	1	3				3	2		2	5
32	島根県 (21)											
	益田市	1		1	1			2				2
	安来市	1		1		1		2				2
	その他の市町村	1	1	2				2				2
	計	3	1	4	1	1	2	6				6
33	岡山県 (29)											
	倉敷市	3		3				3	1		1	4
	玉野市	2		2	1			3				3
	赤磐市	1		1	2			3				3
	その他の市町村	2	3	5	2	2	4	9				9
	計	8	3	11	5	2	7	18	1		1	19
34	広島県 (23)											
	広島市	5	2	7				7				7
	呉市		2	2	2			4				4
	三原市				3			3				3
	尾道市	2	1	3	1			4				4
	福山市		2	2	2	1		5				5
	江田島市	2		2	1			3	1		1	4
	その他の市町村	1	2	3	1			4				4
	計	10	9	19	10	1	11	30	1		1	31
35	山口県 (22)											
	下関市	3	1	4	1			5	1		1	6
	防府市		2	2	1	1		4				4
	岩国市				1			1	1		1	2
	光市	1	1	2				2				2
	山陽小野田市					1		1	1		1	2
	その他の市町村	3	1	4	1			5				5
	計	7	5	12	4	2	6	18	3		3	21
36	徳島県 (24)											
	その他の市町村	1	2	3	2			5				5
	計	1	2	3	2		2	5				5
37	香川県 (17)											
	高松市	4	2	6	1	2		9				9
	綾歌郡宇多津町	1		1	1			2				2
	その他の市町村	1		1		1		2				2
	計	6	2	8	2	3	5	13				13
38	愛媛県 (20)											
	松山市	4	1	5				5				5
	新居浜市	1		1	1			2				2
	その他の市町村	3		3				3				3
	計	8	1	9	1		1	10				10
39	高知県 (35)											
	高知市	1		1	2			3				3
	その他の市町村	5	1	6		1		7				7
	計	6	1	7	2	1	3	10				10
40	福岡県 (69)											
	北九州市	8	1	9		1		10	2		2	12
	福岡市	6	2	8				8	1		1	9
	久留米市	1	1	2				2				2
	直方市	1		1		1		2				2
	筑後市	1		1		1		2				2
	春日市		2	2				2				2
	その他の市町村	6	2	8	1	1	2	10				10
	計	23	8	31	1	4	5	36	3		3	39
41	佐賀県 (23)											

表13. 1945年～1989年の間でもっとも長く居住していた住所(弔慰金)

6/6

括弧内は自治体数	中皮腫							肺がん			合計	
	男性			女性			計					
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計		男性	女性	小計		
都道府県	市町村名											
	佐賀市	3	1	4			4				4	
	唐津市	1		1	1		1				2	
	鳥栖市	1		1	1		1				2	
	嬉野市				1	1	2				2	
	藤津郡太良町		1	1	1		1				2	
	その他の市町村	1	1	2	2		2				4	
	計	6	3	9	6	1	7	16			16	
42	長崎県 (23)											
	長崎市	3	1	4		1	1	5	1	1	6	
	佐世保市	2		2				2			2	
	東彼杵郡東彼杵	1		1		1	1	2			2	
	その他の市町村		1	1	2		2	3			3	
	計	6	2	8	2	2	4	12	1	1	13	
43	熊本県 (48)											
	熊本市	2		2	1	1	2	4			4	
	玉名市	2		2				2			2	
	その他の市町村	5	1	6		1	1	7			7	
	計	9	1	10	1	2	3	13			13	
44	大分県 (18)											
	別府市	1	1	2				2			2	
	佐伯市	1	1	2				2			2	
	その他の市町村	1		1	1		1	2			2	
	計	3	2	5	1		1	6			6	
45	宮崎県 (30)											
	都城市	2		2				2			2	
	その他の市町村	2		2		3	3	5			5	
	計	4		4		3	3	7			7	
46	鹿児島県 (49)											
	鹿児島市	1		1	1		1	2			2	
	鹿屋市	2		2				2			2	
	その他の市町村	5	5	10		1	1	11	1		12	
	計	8	5	13	1	1	2	15	1		16	
47	沖縄県 (41)											
	那覇市	1		1	1		1	2			2	
	計	1		1	1		1	2			2	
	総計 (1,840)	647	264	911	221	129	350	1261	41	1	42	1303

(7) 環境省石綿の健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別居住歴集計

集計方法

アンケート回答に基づき、1945年～1989年の期間に、環境省リスク調査関連地域に居住歴がある場合、支給種別（医療費・弔慰金）及び（3）で用いたばく露分類別に集計を行った。環境省リスク調査関連地域とは、横浜市鶴見区、岐阜県羽島市、大阪府泉南地域、兵庫県尼崎市、奈良県王寺町及び斑鳩町、佐賀県鳥栖市の6地域である。なお、大阪府泉南地域とは、岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・河内長野市・熊取町・田尻町・岬町の9市町村を指す。

なお、期間中に複数の地域に居住歴がある場合には、全ての地域を重複して集計した。

結果

アンケート回答者2,049人中、環境省リスク調査関連地域に居住歴がある者は335人であった。リスク調査関連地域ごとの居住経験者は延べ339人で、重複が4人分あった。延べ人数は尼崎市252人、大阪府泉南地域40人、横浜市鶴見区24人、王寺町・斑鳩町13人、羽島市8人、鳥栖市2人であった。（表14）

延べ居住経験者数が最も多かった尼崎市のばく露分類の内訳は、(ア)51人(20.2%)、(イ)9人(3.6%)、(ウ)3人(1.2%)、(エ)189人(75.0%)であった。全地域でのアンケート回答者2,049人のばく露分類の内訳は(ア)1126人(55.0%)、(イ)63人(3.1%)、(ウ)40人(2.0%)、(エ)820人(40.0%)であり、全地域に比べて尼崎市では(エ)の割合が大きい。

表 14. 石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計

地域名	分類	中皮腫							肺がん			合計
		男性			女性			計				
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計		男性	女性	小計	
横浜市 鶴見区	(ア)	8	3	11				11	4		4	15
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)	2		2	5	2	7	9				9
	計	10	3	13	5	2	7	20	4	0	4	24
羽島市	(ア)								1		1	1
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)	2	1	3	3	1	4	7				7
	小計	2	1	3	3	1	4	7	1	0	1	8
大阪府 泉南地域	(ア)	8	4	12				12	5		5	17
	(イ)				3		3	3				3
	(ウ)		1	1	1		1	2	1		1	3
	(エ)	7	1	8	6	2	8	16	1		1	17
	小計	15	6	21	10	2	12	33	7	0	7	40
尼崎市	(ア)	33	7	40	3	1	4	44	6	1	7	51
	(イ)	1		1	3	3	6	7	2		2	9
	(ウ)				3		3	3				3
	(エ)	75	18	93	79	14	93	186	2	1	3	189
	小計	109	25	134	88	18	106	240	10	2	12	252
王寺町 斑鳩町	(ア)	1		1				1	1		1	2
	(イ)				1		1	1				1
	(ウ)											
	(エ)	1		1	8		8	9	1		1	10
	小計	2	0	2	9	0	9	11	2	0	2	13
鳥栖市	(ア)	1		1				1				1
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)				1		1	1				1
	小計	1	0	1	1	0	1	2	0	0	0	2
合計		139	35	174	116	23	139	313	24	2	26	339

3. まとめ

(1) 被認定者等とアンケート回答者について

平成 18 年度に認定を受けた被認定者等の数は、医療費被認定者 799 人、弔慰金被認定者 1,590 人で合計 2,389 人であった。疾病別の内訳は中皮腫 2,169 人 (90.8%)、肺がん 220 (9.2%) 人で、中皮腫での被認定者等が約 9 割を占めた。性別の内訳は、男性 1,793 人 (75.1%)、女性 596 人 (24.9%) であった。

被認定者等のうち、アンケート回答者は 2,049 人であり、回答率は 85.8%であった。

(2) 年齢別集計について

被認定者等について、医療費被認定者の平均申請時年齢は 66.3 歳で、弔慰金被認定者の平均死亡時年齢は 65.5 歳であった。どちらも 60 歳以上の方が 7 割以上を占めた。

(3) ばく露分類別集計について

被認定者等のうちアンケート回答者を対象とし、平成 19 年に環境省実施の「一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査」(以下、環境省石綿リスク調査と略す) の石綿ばく露分類を参照し、以下の 4 つに分類した。

(ア)「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者及び直接ではないが、職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」

(イ)「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」

(ウ)「職域以外で石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」

(エ)「(ア)～(ウ)に該当せず、ばく露の可能性が特定できない者。(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む。)」

医療費被認定者のうちアンケートに回答のあった者 625 人中、(ア) 388 人、(イ) 30 人、(ウ) 22 人 (エ) 185 人で、これらの回答者のうち、アンケート表の該当項目の「わからない。不明な部分がある。」に該当すると記入した者は (ア) 63 人、(イ) 5 人、(ウ) 7 人、(エ) 90 人であった (巻末添付アンケート参照)。

弔慰金被認定者のうちアンケートに回答のあった者 1,424 人中 (ア) 738 人、(イ) 33 人、(ウ) 18 人、(エ) 635 人であった。これらの回答者のうち、アンケート表の該当項目の「わからない。不明な部分がある。」に該当すると記入した者は (ア) 275 人、(イ) 13 人、(ウ) 8 人、(エ) 381 人であった (巻末添付アンケート参照)。

医療費被認定者、弔慰金被認定者とも職業によるばく露の可能性のある (ア) が最も多く、医療費被認定者で 62.1%、弔慰金被認定者で 51.8%を占めた。次いで多かったのは、

(ア)～(ウ)分類ではばく露の可能性が特定できなかった(エ)で、医療費被認定者で29.6%、弔慰金被認定者で44.6%を占めた。

(4) 職業分類別集計について

アンケート回答者を対象として、従事した職業の分類を、日本標準職業分類を用いて集計した。医療費被認定者での有効回答者数は562人であった。従事者は延べ1,119人であり、1人あたり平均2.0回の職歴があった。大分類では製造・製作作業員365人、採掘・建設・労務作業員が264人、事務従事者181人が上位であった。製造・製作作業員を中分類まで見ると、金属加工作業員56人や輸送機械組立・修理事業員45人等が多かった。採掘・建設・労務作業員では建設作業員164人が多かった。

弔慰金被認定者での有効回答者数は1,084人であった。従事者は延べ2,004人であり、1人あたり平均1.8回の職歴があった。大分類では製造・製作作業員516人、採掘・建設・労務作業員が440人、事務従事者315人が上位であった。製造・製作作業員を中分類まで見ると、輸送機械組立・修理事業員101人や金属加工作業員65人等が多かった。採掘・建設・労務作業員では建設作業員262人が多かった。

もともとの就労人数が多いほど被認定者等が多くなることが考えられ、この点を考慮する必要がある。

(5) 産業分類別集計について

アンケート回答者を対象として、所属した事業場(企業)の産業の分類を、日本標準産業分類を用いて集計した。

医療費被認定者での有効回答者数は554人であった。従事者は延べ1,171人であり、1人あたり平均2.1個の産業に分類された。大分類では製造業490人、建設業が251人、卸売・小売業84人が上位であった。中分類では、金属製品製造業87人、輸送用機械器具製造業51人等が上位であった。

弔慰金被認定者での有効回答者数は1,120人であった。従事者は延べ2,146人であり、1人あたり平均1.9個の産業に分類された。大分類では製造業747人で、建設業が416人、卸売・小売業194人であった。中分類では、医療費同様に金属製品製造業94人、輸送用機械器具製造業107人などが多かった。

職業分類と同様に、もともとの就労人数が多いほど被認定者等が多くなることが考えられ、この点を考慮する必要がある。

(6) 住所別集計について

アンケート回答者を対象として、アンケートに記入のある居住歴から、昭和20年～平成元年(1945～1989)の間で最も長く居住した住所を各人1つ選んで集計した。平成18年度の市区町村コードに準じた。

医療費被認定者での有効回答者数は 582 人であった。都道府県別で最も多かったのは兵庫県の 99 人で、次いで東京都 64 人、大阪府 62 人、神奈川県 27 人、北海道 25 人であった。市町村別で最も多かったのは尼崎市の 65 人で、次いで大阪市 36 人、横浜市 14 人、神戸市 11 人であった。被認定者等が 2 人以上の市町村は 97 地域、1 人は 191 地域、0 人は 1,552 地域であった。

弔慰金被認定者での有効回答者数は 1,303 人であった。都道府県別で最も多かったのは兵庫県の 214 人で、次いで大阪府 168 人、東京都 109 人、神奈川県 78 人、北海道 57 人であった。市町村別で最も多かったのは尼崎市の 118 人で、次いで大阪市 77 人、横浜市 41 人、神戸市 33 人、名古屋市 17 人であった。被認定者等が 2 人以上の市町村は 201 地域、1 人は 320 地域、0 人は 1,319 地域であった。

人口の多い市町村では被認定者等が多くなることが考えられ、この点を考慮する必要がある。

(7) 環境省石綿の健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別居住歴集計について

アンケート回答者を対象として、アンケートに記入のある居住歴から昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の期間に、環境省石綿リスク調査関連地域に 1 度以上居住歴がある者を抽出し、集計を行った。環境省石綿リスク調査関連地域とは、横浜市鶴見区、岐阜県羽島市、大阪府泉南地域（岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・河内長野市・熊取町・田尻町・岬町の 9 市町村）、兵庫県尼崎市、奈良県王寺町及び斑鳩町、佐賀県鳥栖市の 6 地域である。期間中に複数の地域に居住歴がある場合には、全ての地域を重複して集計した。

アンケート回答者 2,049 人中、期間中に環境省石綿リスク調査関連地域に居住歴があったのは 334 人、延べ 339 人であった。延べ人数は多い順から尼崎市 252 人、泉南地域 40 人、横浜市鶴見区 24 人、王寺町・斑鳩町 13 人、羽島市 8 人、鳥栖市 2 人であった。

ばく露分類の内訳は、尼崎市で(ア) 51 人(20.2%)、(イ) 9 人(3.6%)、(ウ) 3 人(1.2%)、(エ) 189 人(75.0%)であった。全国での被認定者 2,049 人の内訳は(ア) 1126 人(55.0%)、(イ) 63 人(3.1%)、(ウ) 40 人(2.0%)、(エ) 820 人(40.0%)であり、全地域に比べて尼崎市では(エ)の割合が大きい。

(8) 今後の課題

今回の調査対象者である平成 18 年度の被認定者等の数は、医療費被認定者 799 人、弔慰金被認定者 1,590 人であった。今後も調査を継続して行い、19 年度以降認定を受ける被認定者等も対象として加え、蓄積したデータでの解析を行う必要がある。

